

ディスクロージャー誌 2024

J A 福井県

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A福井県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2024」を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 7 月 J A福井県

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール (令和 6 年 3 月末)

◇設 立	平成 8 年 4 月	◇組合員数	1 0 1, 5 4 1 人
◇本店所在地	福井市大手 3 丁目	◇役員数	4 5 人
◇出 資 金	1 7 4 億円	◇職員数	1, 9 8 3 人
◇総 資 産	9, 4 9 8 億円	◇支店・営業所数	1 4 3
◇単体自己資本比率	1 3. 4 1 %		

目 次

あいさつ

1. 経営理念・経営方針	1
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況（令和5年度）	2
4. 農業振興活動	3
5. 地域貢献情報	5
6. リスク管理の状況	6
7. 自己資本の状況	9
8. 主な事業の内容	10

【経営資料】

I 決算の状況	
1. 貸借対照表	19
2. 損益計算書	21
3. キャッシュ・フロー計算書	24
4. 注記表	26
5. 剰余金処分計算書	44
6. 部門別損益計算書	45
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	47
8. 会計監査人の監査	47
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	48
2. 利益総括表	48
3. 資金運用収支の内訳	49
4. 受取・支払利息の増減額	49
III 事業の概況	
1. 信用事業	50
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	57
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	60

IV 経営諸指標	61
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	66
4. 信用リスク削減手法に関する事項	69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	71
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項.....	72
9. 金利リスクに関する事項	72
VI 連結情報	
1. グループの概況	74
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	99
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	108
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	109
2. 職員等	110
3. その他	110
【JAの概要】	
1. 機構図	111
2. 役員構成（役員一覧）	113
3. 会計監査人の名称	113
4. 組合員数	113
5. 組合員組織の状況	113
6. 特定信用事業代理業者の状況	114
7. 地区一覧	115
8. 店舗等のご案内	115

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より組合の事業運営に深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和5年度は、新型コロナウイルスの5類への位置付け変更により、社会経済活動の正常化へ進める動きが活発になりました。一方で、ウクライナ侵攻や加速する円安により、生活必需品や農業生産資材など、多品目の価格高騰で家計や農業経営に大きな影響を及ぼし続けています。

このような中、JA福井県では、農業者の所得増大、農業生産の拡大を図るため、肥料価格上昇の抑制に取組むとともに、肥料高騰対策として、農政連と連携し国や県などへ要請活動を行いました。園芸関係では、県域重点作物でもある白ネギを、令和9年度までに「10億円産地」を目指した産地振興と事業推進の取組みをスタートしました。利用事業では、農業関連施設の長期整備計画に基づき、福井東部育苗センターを建設し、利便性の向上、稼働率の向上を目的に再編、集約に着手しました。共済事業では、能登半島地震による被害の調査を迅速に行い、共済金の支払いをしました。

また、昨年4月にはスケールメリットを十分に発揮させるため、組織再編による事業本部制をスタートさせ、経営の効率化、コスト削減を実施し、組織機能の強化を図っております。加えて、今年1月と4月に支店再編を実施し、29支店・5出張所とし、組合員や利用者へのサービス向上、将来にわたる持続可能な組織基盤の構築と支店力（競争力・収益力・サービス力）を高める体制整備を進めております。

JA福井県として果たすべき責任を再認識し、地域農業の振興や販売促進の強化など、持続可能な農業の明るい未来を目指して邁進する所存ですので、組合員・地域の皆様のより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

1. 経営理念・経営方針

ふくいの農業と くらしを いっまでも安心に

激動する環境変化の中で、希望を見出し、将来にわたって、一人でも多くの人が安心して農業を営み、安心してくらすことができるよう取り組みを展開し、JAに関わるすべての人のよりよい明日を築いていきます。

<行動指針>

1. 組合員・地域住民の夢・希望がふくらむ事業を展開し、ふくいの農業を振興します。
1. 人と人・地域と地域、事業と事業をつなぎくみあわせるとともに、豊かで安心なくらしを実現します。
1. 自然・農村風景をいつくしみ、いっまでも農業を安心して続けることができる取り組みを実践します。

【基本方針】

農業・JAを巡る情勢は、農業人口の減少・高齢化による担い手不足やアフターコロナによる生活様式の変容に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界情勢の緊迫化を背景に食料自給率に対する懸念や食料安全保障の強化への関心が高まっております。

本年2月には、農政の基本指針を定めた「食料・農業・農村基本法」の改正案が閣議決定され、食料安全保障の確保が前面に打ち出された内容となり、併せて、環境にやさしい農業の実践や地域社会の維持に向けた農村振興も柱として据えられました。

このような状況を踏まえ、支店再編後の新たな事業体制において、組合員サービスを低下させることなく、より高度な相談機能を発揮するため、対話を通じた総合サービスの提供やデジタル技術の活用など、新たな「出向く体制」を構築し、組合員・利用者目線に立ったJA運営を進めてまいります。

また、生産関連施設の統廃合や物流網の再構築を行うことで業務を集約し、コスト削減をはかりつつ、生産資材価格の高止まり対策や実需者ニーズに応じた作付け体系の推進、北陸新幹線開業を契機とした県内農産物、加工品の魅力を全国に発信し、戦略的な園芸振興を進めるなど、農業所得向上の原動力となる根幹的な機能の発揮に経営資源を投入してまいります。

令和6年度も引き続き、組合員が夢と希望をもち、将来にわたり持続可能な農業・地域・JAの明るい未来の実現に向けて、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした不断の自己改革を推し進めるとともに、それらを牽引する経営基盤の確立に取り組んでまいります。

【経営方針】

平成30年1月のJA合併促進協議会の設立以来、検討と準備を重ね令和2年4月にJA福井県が発足しました。県域JAのスケールメリット追及や専門性を発揮できる職員育成などにより、合併の目的である将来にわたり持続的な地域農業を支え農業所得の増大を実現するなど、JA福井県の使命を果たすための事業を展開します。

【J A福井県の使命】

① 農業振興を礎に、わが国の食と緑と水を守るとともに、消費者の信頼に応え、安全で安心な農畜産物を生産し、将来にわたり食料を安定的に供給できる持続的な地域農業を支え、農業者所得の増大を実現します。

② 環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

③ J A経営の健全性・安定性を確保し、組合員組織の活性化により組合員との強固な関係性を築き、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立します。

2. 経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を行っています。

3. 事業の概況

令和5年度は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除されたことにより、合併以降制限を余儀なくされた多くの事業活動を再開できたことや、経営資源の再配置によって質の高い相談機能をめざす「支店再編」も、組合員・利用者の皆様のご理解を得て計画どおり進捗しております。

気候変動による自然災害、資材価格の高騰、円安など農業を取り巻く情勢は厳しさを増すばかりですが、第2次中期3ヵ年計画の初年度として、基本目標である「農業所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて、事業別重点取組事項の実践に取り組んでしました。しかしながら稲作に関しては、夏の猛暑の影響により作況指数は「98」となり、水稻総集荷数量は85万3千俵（出荷契約対比93%）にとどまる一方で、品質面でもコシヒカリの上位等級比率が低下しました。

また、主食米の販売については、外食・中食を中心とした需要の回復は見られたものの、家庭用販売が低調で販売進捗は鈍化しましたが、雑穀類の収量増やインバウンド需要の影響もあり、米穀全体の販売高は134億円（計画対比99%）となりました。園芸振興については、県域重点品目を中心に生産力向上に取り組む中、猛暑の影響により秋冬野菜の出荷が減少し、青果物

総販売額は26億円（計画対比76%）となりましたが、直売所やインショップへの出荷を拡大し直販向上に取り組めました。さらに、国や県に対する資材価格の高騰対策要請や、生産資材の品目集約によるスケールメリットを軸としたバイヤー機能強化を図り、値上げ抑制と安定供給に努め、農業所得確保に尽力しました。

令和5年度の決算については、事業総利益全体で168億円（計画対比98%）となりましたが、事業利益では2億5百万円、経常利益は6億9千4百万円を計上することができました。組合員の皆様の事業利用に感謝申し上げるとともに、更なる自己改革に邁進してまいります。

4. 農業振興活動

○営農指導

「農業者の所得増大」と「地域農業の振興」を目指し、営農指導、販売事業が一体となって事業に取り組めました。また令和5年度も肥料高騰対策として、農政連と連携し国・県等へ要請活動を行い、行政による肥料高騰対策事業の申請対応に取り組めました。さらに、組合員から信頼される営農指導を目標に、出向く営農指導の充実を図るため、営農指導員・TACによる訪問活動を積極的に行い、農業者の所得向上に努めました。

営農指導の強化については、新たに品目別の専門チームを設置して県域での営農情報の発信や研修会などを含め、若手営農指導員の育成にも積極的に取り組めました。

○生活指導

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合事業の展開」をテーマとして、総合事業のメリット発揮のため、支店を拠点とした生活サポートや、仲間とともに支え合い女性が輝き活力のある組織の活性化に取り組めました。

○米穀販売

主食米については、コロナ禍による各種制限が緩和され、外食・中食を中心とした需要は一定の回復がみられるものの、一方で家庭向けの販売が低調なことなどから、販売進度が鈍化しました。（計画比100.2%・前年比88.5%）また、各実需に対し収穫前契約を提案し、240,849俵の契約締結をし、年間販売計画の39.0%まで積み上げを行いました。

水田活用米穀は、4年産の買取方式を5年産より共同計算方式で取組み、加工用米、輸出用米については、前年産の持越し在庫の影響もあり計画を下回りました。（計画比81.8%・前年比521.3%）

雑穀類では、特にそばの収量増、また、インバウンド需要もあり好調に推移しました。

米穀販売事業全体の販売高は134.3億円（計画比99.3%・前年比96.0%）となりました。

○生産基盤の構築

営農指導と連携した多収性品種の作付推進により192haの生産がされ、研修会・作見等による周知を図りました。

令和5年産においても生産調整に取り組む、特に6年産に向けてシャインパールの作付を提案し、輸出専用品種として交付金を活用し農業所得向上に向けた取組みを行いました。

○販売・消費拡大対策

主要卸に対し収穫前契約を提案し、早期販売に向け取組みました。また、令和5年産より一元集荷・販売となり、集荷の面では集荷対策を講じ、販売においては、キャンペーン等を活用し、消費拡大に向けた取組みを展開しました。

○園芸指導販売

生産振興については、適地適作・反収向上を基本に県域重点作物を中心に生産力向上を図り、特に白ねぎは、令和9年度までの『10億円産地』を目指した産地振興と事業推進を地区別で積極的に取り組み始めました。

販売については、青果物総販売額2,631百万円（計画比76.1%・前年比85.0%）となり、全国的な酷暑による秋冬野菜の出荷減少が販売額に大きな影響を与えました。このような状況の中、県内外の重点市場への販売要請活動、実需者への商談を積極的に提案し、市場駐在の販売専門員（大阪・福井）との連携を密にし、安定供給・安定価格を基本に有利販売を図ると共に、県内JA直売所への出荷を拡大し直販向上に取り組みました。

○畜産

肉豚部門については、8月より「福井ポーク」の出荷体制が整い、ブランド復活に向けて販売促進に努めました。肉牛部門については、県単事業を活用して、和牛転換を促し若狭牛増頭に努めました。

○ファーマーズマーケット（農産物直売所）事業

各直売所を繋ぐ相互流通便『直売所流通ネットワーク』の取り組み強化により、管内農産物や加工品の販売促進と取扱拡大に取組み、約32億円の販売実績をあげることができました。また、産直システムの更新と各地区出荷者協議会の発足も整い、令和6年度からの広域出荷に繋げることができました。併せて、各出荷者に向けて栽培日誌の記帳を義務化することで安全安心な農産物出荷に取り組んでいます。直売所の機能強化に向けては、丹生膳野菜(福井)の増改築を行うことができました。出荷物確保に向けて各地で講習会なども開催し、出荷者の掘り起しや品目推進を進めています。

○加工事業

資材原料等の価格高騰による製品原価の値上げにより各取扱先からの受注量も伸び悩む中、新たな販路先の開拓と直売所流通ネットワーク便を活用した直売所への取扱い拡充に取組みました。また、施設の生産性を向上させるため、施設間の業務集約（嶺南）による製造の一元化と増産体制の見直しを進め、業務の効率化にも取り組みました。

○利用事業

農業関連施設の長期整備計画に基づき、組合員利便性向上を第一とし、施設稼働率の向上、また施設管理費の削減等を目的とし、農業関連施設の再編、集約に着手しました。育苗関連施設としては、福井東部育苗センターが完成しました。CE等施設については、嶺南地区においてプロジェクト会議を開催し、今後の方針や運営方法等を協議し、組合員アンケートも実施しました。今後も合理的かつ計画的に施設整備、集約、再編を慎重に協議しながら実施していきます。

また、育苗施設利用料金の統一も実施し令和6年度育苗施設稼働から適用することとなりました。今後も広域共同利用に向けた仕組みづくりや、施設業務の運営体制も検証しながら、その他施設利用料金や利用料金計上プロセス統一に向けた協議、検討を継続していきます。

○生産購買事業

将来へ持続可能な農業体制づくりに向け労働力軽減や環境負荷軽減対策への取組みと、農家所得向上を図るため、品目集約によるスケールメリットを軸としたバイヤー機能強化を図り資材費の値上げ抑制と安定供給に取組みました。

○農機事業

農機センター拠点化構想・スケジュール案について協議を行い組合員の利便性維持や対応策の検討を実施しました。また、小物製品の無料点検会を開催し組合員サービス向上に努めました。その他、低コスト農機やスマート農機の普及促進に向けた取組みを実施しました。

5. 地域貢献情報

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、福井県を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）により運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(2) 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ地域の皆様からお預かりした貯金の残高は890,637百万円となっています。

(単位：百万円)

区 分	残 高
組合員	753,178
その他	137,459
合 計	890,637

(3) 地域への資金供給の状況

組合員をはじめ地域の皆さまへの貸出金残高は161,524百万円となっています。

(単位：百万円)

区 分	残 高
組合員	93,929
その他	67,594
合 計	161,524

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

<生活指導・くらしの活動>

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合事業の展開」をテーマに（「子ども」「女性」「高齢者」をキーワードに）、総合事業のメリットを発揮し、組合員・地域住民に求められるくらしの活動による事業を展開していきます。

○地域に密着したくらしの活動支援の実践

○支店を拠点とした地域活動の展開

○健康づくり、介護・認知症予防の展開

<主な地域活動>

学校給食への食材提供、小学生米作農業体験の実施、クリーン作戦・美化清掃活動の実施
地域活動への積極的参加、園芸教室の開催、マラソン大会への協賛、学童野球大会の開催

少年サッカー大会の開催、グラウンドゴルフ大会の開催、独居老人宅への声掛け運動
来店者への健康情報提供、小学生交通安全啓蒙活動の実施、こども見守り隊への参加
伝承料理の啓蒙、スマホ教室の開催、健康づくり教室の開催、AED講習会の開催
年金相談会の開催、法律相談会の開催、相続相談会の開催、納税相談会の開催

② 情報提供活動

J A福井県では、組合員や利用者に向けて、さまざまなメディアを通じて、営農情報や地域情報を発信し、農業や地域の活性化に貢献します。

- 組合員向け月刊広報誌「ふくふる」の発行
- ホームページ、SNS、スマートフォンアプリの活用
- 新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを通じたJ A活動の発信

6. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当J Aではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全

性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

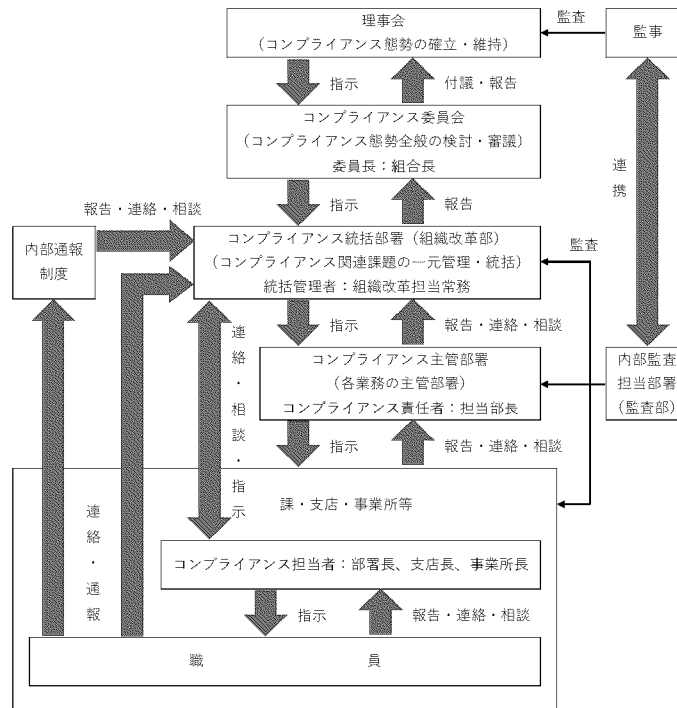
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「災害時対応要領」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0776-50-7610（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）、

福井弁護士会（電話：0776-23-5255）

①の窓口またはJ Aバンク相談所（一般社団法人J Aバンク・J Fマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会、福井弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・ 共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当J Aでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J Aの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

7. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和6年3月末における自己資本比率は、13.41%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	17,484百万円（前年度17,493百万円）

当 J A は、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

8. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という 3 段階の組織が有機的に結びつき、「J A バンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇ 為替業務

全国の J A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国の J A での貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

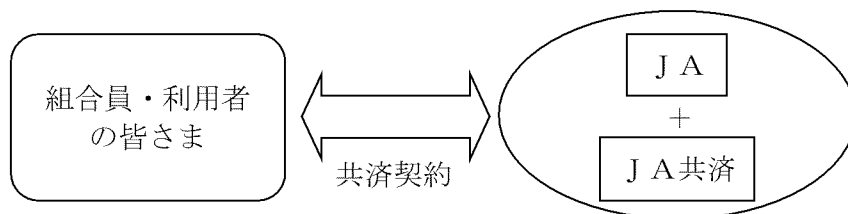
〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔購買事業〕

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、供給する事業です。この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ流通経費を節約して、安くて安全で品質の良い品物を安定的に供給することを目的にしています。

〔販売事業〕

販売事業は、組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売し、より高い農業収入をあげるとともに、生産者から消費者へ、新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業です。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当 J A 管内において生産された米、野菜、果樹等のブランド化に取り組んでいます。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物直売所や A コープ各店の直売所コーナーにおいて、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

〔指導事業〕

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的にしています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

〔高齢者福祉事業〕

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「J A 助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の 3 本柱と位置

づけ、公的介護保険の実施に向けて、高齢者福祉の事業化を目指しております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇ 「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023年3月末現在で4,708億円となっています。

金融商品一覧（令和6年7月1日現在）

金融サービス

種 類	内 容
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとの間で振込、代金取立、送金等のやり取りをスピーディーに対応します。
国 債 ・ 投 資 信 託	多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため、国債・投資信託の窓口販売を行っております。また、投資信託についてはインターネットでの取り扱いも行っております。
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与、賞与、年金、農産物販売代金、株式配当金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお受取りになれます。受取日には入金され、必要な場合に口座から引き出すことができます。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお支払いになれます。お支払いの手間が省けて便利です。
公金収納サービス	県民税、事業税、自動車税、不動産取得税などの県公金、市町村民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税などの市町村公金の納付のお取扱いをいたします。このほかに、一部の支店では法人税、所得税等の国税・歳入金のお取扱いもいたします。
Pay-easy（ペイジー） 口座振替受付サービス	口座振替のお申し込みが、口座振替依頼書のご記入・お届出印なしでJAバンクのキャッシュカードだけで行える便利なサービスです。
JAキャッシュサービス	JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスをご利用いただけます。また、国内のMICS提携金融機関やゆうちょ銀行、コンビニATMでもご出金、残高照会サービスがご利用いただけます（ゆうちょ銀行、コンビニATMではご入金のご利用も可能です）。
JAカード	JAカード（クレジットカード）の会員入会のお取次ぎをいたします（クレジットカードは三菱UFJニコス㈱と提携しております）。キャッシュカード機能を付けたJAカード（一体型）は、カード1枚だけでより便利にご利用いただけます。
給与振込サービス	企業や事業主の方へのサービスで、毎月の従業員の給与の支払いを行います。従業員の皆様にご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へ給与をお振込みいたします。JA法人ネットバンク等とあわせて、給与支払事務の合理化にお役立てください。
定時振込サービス	家賃・地代・駐車料金・仕送等をご指定のお振込み方法により、お客様に代わって行うサービスです。他の金融機関へのご送金も可能です。
福井ふるさと ネットサービス	福井県内に本店を置く「すべての銀行・信用金庫・JAバンク」が設置しているCD・ATMで、残高照会・出金取引した場合のATM手数料は完全無料となっております。
JAバンク 優遇プログラム	当組合とのお取引内容に応じて、3段階のステージをご用意し、ステージに応じた各種手数料の優遇サービスを行っております。提携ATMの入出金手数料や個人ネットバンクの振込手数料がステージに応じて最大3回／月まで無料となります。
J A バ ン ク ア プ リ	JAバンクのキャッシュカードがあれば、アプリをダウンロードしてすぐにご利用いただけます。口座残高や明細などの照会ができます。
J A ネ ッ ト バ ン ク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、スマートフォンからアクセスするだけで、平日、休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

融 資

種類	資 金 名	資 金 使 途	貸 出 限 度	貸 出 期 間
農 業 関 連	農 業 近 代 化 資 金	法 定 要 件 を 充 た す 農 業 用 構 築 物 ・ 農 機 具 等 の 取 得	法令で定める額	法令で定める期間
	地 域 農 業 応 援 資 金	農 業 用 機 械 ・ 施 設 の 取 得 農 地 の 取 得 、 改 良 ・ 運 転 資 金	2億円以内	25 年 以 内
	担 い 手 応 援 ロ ー ン	農 業 法 人 等 の 経 営 に 必 要 な 運 転 資 金	3,000万円以内	1 年 以 内
	営 農 ロ ー ン	農 業 に 関 す る 一 切 の 資 金	300万以内	1 年 以 内
事 業 関 連	事 業 資 金	事 業 に 必 要 な 資 金	必要資金	20 年 以 内
	オ ー ナ ー ズ ロ ー ン	共 同 住 宅 建 設 ・ 相 続 税 の 支 払	必要資金	35 年 以 内
	J A 住 宅 ロ ー ン	住 宅 新 築 ・ 増 改 築 ・ 借 換 等	1億円以内 (団信付与あり)	50 年 以 内
住 宅 関 連	J A リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住 宅 増 改 築 等	1,500万円以内 (団信付与あり)	15 年 以 内
	マ イ カ ー ロ ー ン	自 動 車 購 入 等	1,000万円以内	15 年 以 内
生 活 関 連	教 育 ロ ー ン	就 学 に 必 要 な 資 金	1,000万円以内	15 年 以 内
	教 育 ロ ー ン (カ ー ド 型)	就 学 に 必 要 な 資 金	700万円以内	就学子弟の卒業まで
	多 目 的 ロ ー ン	使 途 自 由 (申 込 時 に 使 途 の 確 認 あり)	500万円以内	10 年 以 内
	J A カ ー ド ロ ー ン	使 途 自 由	300万円以内	1 年 ご と に 自 動 更 新
	共 済 担 保 資 金	使 途 自 由	解 約 返 戻 金 の 80 % 以 内	3 年 以 内
一 般	生 活 資 金	必 要 と す る 一 切 の 資 金	必要資金	15 年 以 内

(注)貸出利率については、資金名のほかに審査によって決められることもありますのでJAへお問い合わせ下さい。

貯 金

種 類	期 間	特 徴
大口定期貯金	1ヵ月以上 10年以内	1,000万円以上の大口資金の運用にご活用下さい。金融情勢により、JAが利率を設定しますので、有利に運用できます。
スーパー定期貯金	1ヵ月以上 10年以内	市場金利に応じてJAが利率を設定する、とてもお得な自由型金利定期貯金です。お預け入れ時の利率が満期時まで変わらず安全で確実です。
期日指定定期貯金	最長3年 (据置1年)	市場金利が反映される定期貯金です。1年経過後は1ヶ月前までにご連絡いただければ、いつでもお引き出しになれます。元金の一部引き出しもできますので、有利で便利にご利用頂けます。
変動金利定期貯金	3 年	お預け入れから半年毎に適用金利を見直す貯金です。
年金定期貯金	1 年	JAで年金をお受け取りになられると、年0.10%の金利を適用するお得な定期貯金です。(お預入れ金額は350万円まで)
相続定期貯金	1 年	相続により取得した財産から定期貯金にお預入れされた方に、年0.05%を満期日まで適用します。(10万円以上で、相続により取得した金額まで)
定期積金	6ヵ月以上 5年以内	計画的に毎月積み立てできる貯金です。ボーナス併用型でより積立金額を増やせます。また、口座振替されますとより便利で確実です。
当座貯金	自 由	小切手、手形をご利用いただける貯金です。事業用口座としてご利用いただけると便利です。利息は付きませんが、貯金保険制度により全額保護されます。
普通貯金	自 由	いちばん身近な貯金です。1円以上ならいつでもお気軽に財布代わりにご利用ください。
総合口座	自 由	「貯める・ふやす・支払う・受け取る・借りる」の機能が1冊の通帳でできます。給与振込や公共料金の自動振替、自動融資もご利用になれます。
貯蓄貯金	自 由	毎月1回利率が見直される貯金です。お預入れは額は1円以上からでき、普通貯金との間で資金を自動的に移し替えるスウィングサービス付きでキャッシュカードでもご利用になれます。
通知貯金	自 由	7日以上お預けいただける短期で大口資金の運用にご利用ください。お引き出しは、2日前までにご連絡いただければ取扱いができます。
決済用貯金	自 由	利息は付きませんが、貯金保険制度で全額保護対象となる普通貯金無利息型(決済用)の貯金です。ペイオフ対策に、ぜひご利用ください。
納税準備貯金	入金 は 自由	税金納付のための貯金です。納税のためにお支払いした際は、利子税がかからない貯金です。
譲渡性貯金	7日以上 5年以内	大口資金の運用にご利用いただけます。中途解約はできませんが、満期日前に第三者に譲渡することができます。
一般財形貯蓄	3 年 以 上	毎月の給料やボーナスから自動的に天引きし確実に増やします。公的な融資も受けられ安心貯蓄です。
財形年金貯蓄	5 年 以 上	退職後の資金づくりにご利用ください。金額、期間、年金のお受取期間などは自由にお決めいただけます。(財形住宅貯蓄をあわせ550万円まで非課税)
財形住宅貯蓄	5 年 以 上	マイホームを実現するお手伝い貯蓄です。公的な融資も受けられ大変有利です。(財形年金貯蓄をあわせ550万円まで非課税)

◇諸手数料等（税込）

【注1】平日時間内は8:45から18:00までとする。
信漁連ネットについては手数料なしとする。
提携ネットのうち福井銀行・福邦銀行・福井信用金庫・敦賀信用金庫・小浜信用金庫・越前信用金庫については利用料なしとする。
提携ネットのうち三菱UFJ銀行については、平日時間内利用料は手数料なし、平日時間外及び休日の利用料は110円とする。
セブン銀行提携の利用料は、当組合顧客がセブン銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。コンビニATM提携（イーネット・ローソン銀行）の利用料は、当組合顧客がコンビニATM（イーネット・ローソン銀行）の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。
ゆうちょ銀行提携の利用料は、当組合顧客がゆうちょ銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。
本店、県内ネット、全国ネットの受入及び支払、ならびにキャッシングについては手数料なしとする。

【注2】当組合の都合による発行は手数料なしとする。また、振り込み詐欺等特殊詐欺対策マニュアルに基づき発行する手数料はなしとする。

【注3】個人向けネットバンクの月額手数料はなしとする。

【注4】詳細内容については、当JAのホームページ「定型約款一覧」貯金規定の「未利用口座管理手数料の導入について」をご参照ください。

【注5】但し、令和2年4月以降に実行したものに限り。また、共済担保・貯金担保のものを除く。

【注6】金融円滑化にかかる条件変更等については手数料なしとする。

【注7】当組合が取扱金融機関として指定されていない税金等の収納に限り。

◇為替手数料（税込）

				当JA 自店あて	当JA 各支店あて	系統金融機関 あて	他金融機関 あて
振込手数料	電 信 扱 い	窓口利用 【注8】	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	110円 330円	110円 330円	330円 550円	660円 880円
		自動振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	無料 220円	220円 440円	440円 660円
		ATM振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料 220円	無料 220円	110円 330円	440円 660円
		個人JAネット バンク振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	無料	110円 330円	275円 440円
		法人JAネット バンク振込 ファームバン キング振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	110円 330円	110円 330円	385円 550円
			給与・賞与(法人IBのみ)	無料	無料	無料	220円
	文書扱い		5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	—	110円 330円	220円 440円	660円 880円

代金取立 手数料 【注9】	系統金融機関あて 1件につき	県内系統	440円
		県外系統(普通扱い)	440円
		県外系統(至急扱い)	880円
	他金融機関あて 1件につき		1,100円
	個別取立 1件につき【注10】		1,100円

その他	送金・振込組戻料	1件につき	660円	但し、660円を超える経費を要する場合は、 その実費（含消費税）を申し受けます。
	不渡手形返却料	1通につき	660円	
	取立手形組戻料	1通につき	660円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	660円	
	離島回金料・上記以外の特殊手数料		実費（含消費税）	

電子交換 手数料 【注9】	電子交換	1件につき	660円	但し、660円を超える経費を要する場合は、 その実費(含消費税)を申し受けます。
	電子交換取立手形組戻料	1件につき	660円	
	電子交換不渡手形返却料	1件につき	660円	

【注8】視覚障がい者・手が不自由な方等が窓口にて依頼する振込手数料は、ATM振込手数料の額まで減免します。

【注9】割引手形、担保手形も含まれます。また、同一県内において先日付小切手以外の小切手は無料とします。

【注10】電子交換所に参加しない金融機関宛の手形・小切手などの郵送対応が必要となるものが対象。

共済商品一覧（令和6年4月1日現在）

種 類	特 徴
終 身 共 済	一生涯にわたって備えられる万一保障です。
引 受 緩 和 型 終 身 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。
一 時 払 終 身 共 済	まとまった資金を活用して万一に備える一生涯の死亡保障です。
生存給付特則付一時払終身共済	生前贈与の機能を追加した一生涯の万一保障です。
定 期 生 命 共 済	手頃な共済掛金で一定期間保障します。
定期生命共済(逓減期間設定型)	一定期間経過後から保障金額が逓減する万一保障です。
養 老 生 命 共 済	貯蓄しながら同時に万一の保障が確保できます。
こ ど も 共 済	必要な保障を確保しながらお子様の教育資金を計画的に準備できます。
医 療 共 済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障です。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。
が ん 共 済	上皮内癌から脳腫瘍まで幅広いがんの治療を保障します。
生 活 障 害 共 済	病気やけがにより身体に障害が残った時の収入減や支出増に備えられる保障です。
特 定 重 度 疾 病 共 済	三大疾病をはじめとする生活習慣病により所定の状態に該当した場合を一時金で保障します。
認 知 症 共 済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障を提供します。
介 護 共 済	一生涯にわたって備えられる介護保障。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
一 時 払 介 護 共 済	死亡時の保障も備えた一生涯の介護保障です。
予定利率変動型年金共済(定期)	つなぎ年金一定期間の老後の資金を確保できます。
予定利率変動型年金共済(終身)	一生涯にわたり年金を確保できます。
傷 害 共 済	災害による死亡・ケガに備えられる保障です。
建 物 更 生 共 済	満期資金を準備しながら火災、自然災害、地震による損害を保障します。
火 災 共 済	火災、落雷、破裂、爆発等による損害を保障します。
自 賠 責 共 済	自動車の運行により他人を傷つけ損害賠償責任を負った場合の損害を保障します。
自 動 車 共 済	自動車が衝突して受けた損害や、他人や他人の財物に損害を与え損害賠償義務を負ったときに保障する自動車の総合共済です。
農 業 者 賠 償 責 任 共 済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 令和6年3月31日	令和4年度 令和5年3月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	881,965,063	877,945,415
(1) 現金	3,241,580	2,898,062
(2) 預金	667,461,604	692,233,882
系統預金	661,437,949	692,175,523
系統外預金	6,023,655	58,359
(3) 有価証券	50,040,817	29,953,307
国債	13,078,500	14,196,602
地方債	7,838,655	1,547,669
政府保証債	2,477,640	2,629,380
金融債	4,912,700	-
社債	21,733,322	11,579,654
(4) 貸出金	161,524,378	153,314,312
(5) その他の信用事業資産	657,879	471,233
未収収益	543,505	416,832
その他の資産	114,374	54,401
(6) 貸倒引当金	△ 961,197	△ 925,382
2 共済事業資産	3,778	4,304
3 経済事業資産	10,372,056	11,002,970
(1) 受取手形	-	221
(2) 経済事業未収金	3,119,410	3,410,028
(3) 経済受託債権	4,297,707	3,710,353
(4) 棚卸資産	2,695,703	3,577,900
購買品	1,898,844	2,062,892
販売品	125,088	882,761
加工品	244,941	213,129
その他の棚卸資産	426,829	419,116
(5) その他の経済事業資産	327,770	372,370
(6) 貸倒引当金	△ 68,536	△ 67,904
4 雑資産	3,204,849	3,269,766
5 固定資産	19,990,452	20,106,387
(1) 有形固定資産	19,802,380	19,915,276
建物	43,003,520	43,360,424
機械装置	15,206,873	16,343,900
土地	7,459,476	7,510,367
リース資産	4,588	4,588
建設仮勘定	33,327	29,371
その他の有形固定資産	11,291,012	11,831,014
減価償却累計額	△ 57,196,418	△ 59,164,391
(2) 無形固定資産	188,071	191,111
6 外部出資	33,904,759	33,905,479
(1) 外部出資	33,904,759	33,905,479
系統出資	33,084,110	33,086,810
系統外出資	663,099	661,119
子会社等出資	157,550	157,550
7 前払年金費用	17,378	109,938
8 繰延税金資産	389,427	404,434
資 産 の 部 合 計	949,847,765	946,748,697

(単位：千円)

科	目	令和5年度 令和6年3月31日	令和4年度 令和5年3月31日
(負債の部)			
1	信用事業負債	892,750,590	888,366,572
	(1) 貯金	890,487,407	885,364,637
	(2) 譲渡性貯金	150,000	-
	(3) 借入金	1,853	23,245
	(4) その他の信用事業負債	2,111,329	2,978,688
	未払費用	60,331	84,801
	その他の負債	2,050,998	2,893,887
2	共済事業負債	6,158,765	6,345,337
	(1) 共済資金	4,300,813	4,430,716
	(2) 未経過共済付加収入	1,830,883	1,894,246
	(3) 共済未払費用	23,887	16,790
	(4) その他の共済事業負債	3,181	3,584
3	経済事業負債	3,525,657	3,267,358
	(1) 経済事業未払金	2,627,684	2,598,358
	(2) 経済受託債務	896,695	668,575
	(3) その他の経済事業負債	1,277	423
4	設備借入金	1,296,800	1,402,200
5	雑負債	2,072,647	1,760,101
	(1) 未払法人税等	41,680	41,680
	(2) リース債務	531	531
	(3) 資産除去債務	51,806	51,786
	(4) その他の負債	1,978,630	1,666,103
6	諸引当金	1,810,639	2,001,976
	(1) 賞与引当金	690,000	677,000
	(2) 役員退職慰労引当金	62,628	105,181
	(3) 特例業務負担金引当金	1,058,011	1,219,794
負債の部合計		907,615,101	903,143,545
(純資産の部)			
1	組合員資本	44,890,719	44,842,973
	(1) 出資金	17,484,675	17,493,995
	(2) 資本準備金	10,738,962	10,738,962
	(3) 利益剰余金	16,809,627	16,768,669
	利益準備金	7,196,630	7,196,630
	その他利益剰余金	9,612,997	9,572,038
	協同組合等教育積立金	305,250	305,250
	施設整備積立金	4,749,907	4,749,907
	税効果調整積立金	389,545	404,567
	リスク管理積立金	100,000	-
	特別積立金	3,357,622	3,357,622
	当期末処分剰余金	710,671	754,690
	(うち当期剰余金)	(212,911)	(△1,457,904)
	(4) 処分未済持分	△ 142,546	△ 158,653
2	評価・換算差額等	△ 2,658,055	△ 1,237,821
	(1) その他有価証券評価差額金	△ 2,658,055	△ 1,237,821
純資産の部合計		42,232,664	43,605,152
負債及び純資産の部合計		949,847,765	946,748,697

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1 事業総利益	16,862,616	17,341,685
事業収益	38,151,919	40,577,072
事業費用	21,289,302	23,235,387
(1) 信用事業収益	5,903,485	5,782,971
資金運用収益	5,439,002	5,416,393
(うち預金利息)	(2,802,851)	(2,988,383)
(うち有価証券利息)	(362,429)	(194,621)
(うち貸出金利息)	(1,425,650)	(1,262,722)
(うちその他受入利息)	(848,070)	(970,665)
役務取引等収益	313,720	296,072
その他事業直接収益	241	—
その他経常収益	150,520	70,505
(2) 信用事業費用	522,090	560,407
資金調達費用	151,950	214,956
(うち貯金利息)	(127,101)	(185,152)
(うち給付補填備金繰入)	(7,820)	(15,963)
(うち譲渡性貯金利息)	(172)	(1)
(うち借入金利息)	(35)	(41)
(うちその他支払利息)	(16,820)	(13,798)
役務取引等費用	35,120	34,163
その他経常費用	335,020	311,287
(うち貸倒引当金繰入額)	(38,309)	(△13,711)
信用事業総利益	5,381,394	5,222,564
(3) 共済事業収益	4,180,702	4,521,550
共済付加収入	3,972,247	4,240,787
その他の収益	208,454	280,763
(4) 共済事業費用	168,605	170,611
共済推進費	140,539	138,318
共済保全費	15,969	17,502
その他の費用	12,096	14,791
共済事業総利益	4,012,096	4,350,939
(5) 購買事業収益	19,655,431	20,844,907
購買品供給高	18,386,634	19,387,179
購買手数料	645,891	682,357
修理サービス料	495,005	422,093
その他の収益	127,900	353,276
(6) 購買事業費用	16,107,451	17,176,879
購買品供給原価	15,787,802	16,720,468
購買品供給費	144,218	164,635
その他の費用	175,430	291,775
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,360)	(5,188)
購買事業総利益	3,547,980	3,668,027

(単位：千円)

科 目		令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
	(7) 販売事業収益	4,700,188	5,281,955
	販売品販売高	3,596,763	4,013,052
	販売手数料	805,079	848,663
	その他の収益	298,344	420,239
	(8) 販売事業費用	3,306,636	3,896,997
	販売品販売原価	3,101,279	3,648,924
	その他の費用	205,356	248,073
	販売事業総利益	1,393,551	1,384,957
	(9) 保管事業収益	247,318	334,370
	(10) 保管事業費用	66,037	70,716
	保管業総利益	181,280	263,654
	(11) 加工事業収益	443,504	591,054
	(12) 加工事業費用	299,877	426,863
	加工事業総利益	143,627	164,190
	(13) 利用事業収益	2,741,085	2,912,683
	(14) 利用事業費用	997,770	1,100,955
	利用事業総利益	1,743,314	1,811,728
	(15) 宅地等供給事業収益	9,169	9,869
	(16) 宅地等供給事業費用	1,310	1,388
	宅地等供給事業総利益	7,859	8,480
	(17) 農産物検査事業収益	62,293	73,298
	(18) 農産物検査事業費用	2,576	4,018
	農産物検査事業総利益	59,717	69,279
	(19) 介護事業収益	595,344	612,106
	(20) 介護事業費用	62,089	56,325
	介護事業総利益	533,255	555,781
	(21) その他事業収益	4,336	7,156
	(22) その他事業費用	3,694	6,149
	その他事業総利益	641	1,007
	(23) 指導事業収入	356,525	583,043
	(24) 指導事業支出	498,628	741,968
	指導事業収支差額	△ 142,102	△ 158,925
2	事業管理費	16,657,126	17,214,517
	(1) 人件費	10,689,264	11,300,897
	(2) 業務費	1,600,679	1,522,852
	(3) 諸税負担金	463,035	491,919
	(4) 施設費	3,794,097	3,821,627
	(5) その他事業管理費	110,049	77,221
	事業利益	205,490	127,167

(単位：千円)

科 目		令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
3	事業外収益	761,199	788,910
	(1) 受取雑利息	1,473	1,772
	(2) 受取出資配当金	426,200	426,200
	(3) 賃貸料	270,838	300,180
	(4) 貸倒引当金戻入益	1,500	1,712
	(5) 償却債権取立益	1,438	11,056
	(6) 雑収入	59,747	47,987
4	事業外費用	272,140	272,450
	(1) 支払雑利息	1,233	2,346
	(2) 寄付金	1,335	1,110
	(3) 賃貸費用	232,139	234,398
	(4) 雑損失	37,431	34,595
	経常利益	694,549	643,627
5	特別利益	459,072	196,414
	(1) 固定資産処分益	4,966	1,692
	(2) 一般補助金	454,106	194,722
6	特別損失	884,022	2,211,236
	(1) 固定資産処分損	94,829	51,943
	(2) 固定資産圧縮損	454,106	194,722
	(3) 減損損失	269,243	1,956,569
	(4) 外部出資評価損	730	3,200
	(5) その他の特別損失	65,113	4,800
	税引前当期利益	269,599	△ 1,371,194
	法人税、住民税及び事業税	41,680	41,680
	法人税等調整額	15,007	45,029
	法人税等合計	56,687	86,710
	当期剰余金	212,911	△ 1,457,904
	当期首繰越剰余金	482,737	499,153
	税効果調整積立金取崩額	15,022	45,045
	リスク管理積立金取崩額	-	1,668,395
	当期末処分剰余金	710,671	754,690

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	269,599	△ 1,371,194
減価償却費	1,343,146	1,492,255
減損損失	269,243	1,928,828
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	34,946	△ 18,376
賞与引当金の増加額 (△は減少)	13,000	46,000
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	—	△ 161,254
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	△ 42,553	33,700
その他引当金等の増加額 (△は減少)	△ 161,782	△ 212,791
信用事業資金運用収益	△ 4,590,931	△ 4,445,728
信用事業資金調達費用	151,950	214,956
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 427,674	△ 427,973
支払雑利息	1,233	2,346
為替差損益	—	—
有価証券関係損益 (△は益)	△ 32,562	△ 8,824
金銭の信託の運用損益 (△は益)	—	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,966	△ 1,692
その他固定資産関係損益 (△は益)	32,778	57,709
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 8,210,066	△ 15,095,837
預金の純増 (△) 減	25,940,000	23,825,000
貯金の純増減 (△)	5,272,769	7,135,377
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 21,392	△ 21,724
その他の信用事業資産の純増減 (△)	△ 59,972	△ 9,253
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 821,112	808,440
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	—	—
共済借入金の純増減 (△)	—	—
共済資金の純増減 (△)	△ 129,903	△ 468,656
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 63,362	△ 42,344
その他の共済事業資産の純増減 (△)	525	1,545
その他の共済事業負債の純増減 (△)	6,694	△ 3,584
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	290,838	△ 11,984
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 587,353	899,894
棚卸資産の純増 (△) 減	882,196	△ 244,871
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	29,325	△ 119,057
経済受託債務の純増減 (△)	228,120	△ 105,360
その他の経済事業資産の純増減 (△)	44,599	45,289
その他の経済事業負債の純増減 (△)	853	△ 362

(単位：千円)

科 目		令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)			
その他の資産の純増減		183,357	28,726
その他の負債の純増減		312,545	298,468
未払消費税等の増減額		△ 24,379	-
信用事業資金運用による収入		4,464,121	4,409,391
信用事業資金調達による支出		△ 198,059	△ 293,585
共済貸付金利息による収入		-	-
共済借入金利息による支出		-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額		-	-
小 計		24,395,774	18,163,471
雑利息及び出資配当金の受取額		427,674	427,973
雑利息の支払額		△ 1,233	△ 2,346
法人税等の支払額		△ 41,680	△ 44,788
事業活動によるキャッシュ・フロー		24,780,534	18,544,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 22,395,076	△ 19,060,362
有価証券の売却による収入		20,213	-
有価証券の償還による収入		899,682	1,199,915
金銭の信託の増加による支出		-	-
金銭の信託の減少による収入		-	-
補助金の受入れによる収入		455,106	194,722
固定資産の取得による支出		△ 1,984,339	△ 1,352,505
固定資産の売却による収入		4,966	1,692
外部出資による支出		△ 10	-
外部出資の売却等による収入		730	6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,998,727	△ 19,010,337
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入れによる収入		-	130,000
設備借入金の返済による支出		△ 105,400	△ 105,400
出資の増額による収入		851,913	185,437
出資の払戻しによる支出		△ 861,233	△ 138,691
持分の取得による支出		△ 142,546	△ 158,653
持分の譲渡による収入		158,653	112,927
出資配当金の支払額		△ 171,953	△ 171,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 270,566	△ 146,258
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		1,511,240	△ 612,287
6 現金及び現金同等物の期首残高		3,191,444	3,803,731
7 現金及び現金同等物の期末残高		4,702,685	3,191,444

4. 注記表

令和5年度	令和4年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

令和5年度	令和4年度
また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。	また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

令和5年度	令和4年度
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との

令和5年度	令和4年度
契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJ Aが行いづ	契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJ Aが行いづ

令和5年度	令和4年度
ール計算を行う「J A共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	ール計算を行う「J A共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。
2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 389,545千円（繰延税金負債と相殺前） ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和6年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経	2. 会計方針の変更に係る注記 (1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 404,567千円（繰延税金負債と相殺前） ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和5年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経

令和5年度	令和4年度																
営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>19,802,380千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>188,071千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>269,243千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,038,918千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	有形固定資産	19,802,380千円	無形固定資産	188,071千円	減損損失	269,243千円	貸倒引当金	1,038,918千円	営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>19,915,276千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>191,111千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,956,569千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,003,971千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	有形固定資産	19,915,276千円	無形固定資産	191,111千円	減損損失	1,956,569千円	貸倒引当金	1,003,971千円
有形固定資産	19,802,380千円																
無形固定資産	188,071千円																
減損損失	269,243千円																
貸倒引当金	1,038,918千円																
有形固定資産	19,915,276千円																
無形固定資産	191,111千円																
減損損失	1,956,569千円																
貸倒引当金	1,003,971千円																

令和5年度	令和4年度																												
3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は28,496,638千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,982,848千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,860,612千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,751,052千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>73,479千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>547,123千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>30,140千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,432,834千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、114,072千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、606,869千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、66,007千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,665,012千円、危険債権額は498,033千円、三月以上延滞債権は92,665千円、貸出条件緩和債権額はあります。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。	建物	13,982,848千円	機械及び装置	10,860,612千円	構築物	2,751,052千円	車両運搬具	73,479千円	器具及び備品	547,123千円	土地	251,381千円	無形固定資産	30,140千円	4. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,200,959千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,032,686千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11,528,311千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,698,495千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>86,991千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>573,452千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>29,640千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,469,358千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、411,043千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、1,091,005千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、110,564千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,775,224千円、危険債権額は675,986千円、三月以上延滞債権は98,031千円、貸出条件緩和債権額はあります。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。	建物	14,032,686千円	機械及び装置	11,528,311千円	構築物	2,698,495千円	車両運搬具	86,991千円	器具及び備品	573,452千円	土地	251,381千円	無形固定資産	29,640千円
建物	13,982,848千円																												
機械及び装置	10,860,612千円																												
構築物	2,751,052千円																												
車両運搬具	73,479千円																												
器具及び備品	547,123千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	30,140千円																												
建物	14,032,686千円																												
機械及び装置	11,528,311千円																												
構築物	2,698,495千円																												
車両運搬具	86,991千円																												
器具及び備品	573,452千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	29,640千円																												

令和5年度	令和4年度																																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,255,710千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,549,242千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。																																								
4. 損益計算書に関する注記	5. 損益計算書に関する注記																																								
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額	(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額																																								
① 子会社等との取引による収益総額	① 子会社等との取引による収益総額																																								
703,219千円	451,183千円																																								
うち事業取引高	うち事業取引高																																								
304,229千円	304,798千円																																								
うち事業取引以外の取引高	うち事業取引以外の取引高																																								
398,990千円	146,385千円																																								
② 子会社等との取引による費用総額	② 子会社等との取引による費用総額																																								
49,523千円	61,478千円																																								
うち事業取引高	うち事業取引高																																								
47,531千円	58,794千円																																								
うち事業取引以外の取引高	うち事業取引以外の取引高																																								
1,992千円	2,683千円																																								
(2) 減損損失に関する注記	(2) 減損損失に関する注記																																								
① グループピングの概要	① グループピングの概要																																								
固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。(受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています)。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産(子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産)、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。	固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。(受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています)。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産(子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産)、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。																																								
② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳	② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳																																								
当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。	当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。																																								
<table><tr><th>場所</th><th>麻生津支店</th><th>文殊支店</th><th>越廼支店</th><th>福井東部農機センター</th></tr><tr><th>用途</th><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td></tr><tr><th>主要資産</th><td>土地</td><td>器具備品</td><td>土地</td><td>建物</td></tr><tr><th>金額</th><td>— 27,722千円 (土地28,421千円) (器具備品1,300千円)</td><td>— 1,450千円 (器具備品1,450千円)</td><td>— 144千円 (器具備品76千円) (機械装置69千円)</td><td>— 620千円 (建物620千円)</td></tr></table>	場所	麻生津支店	文殊支店	越廼支店	福井東部農機センター	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	主要資産	土地	器具備品	土地	建物	金額	— 27,722千円 (土地28,421千円) (器具備品1,300千円)	— 1,450千円 (器具備品1,450千円)	— 144千円 (器具備品76千円) (機械装置69千円)	— 620千円 (建物620千円)	<table><tr><th>場所</th><th>麻生津支店</th><th>文殊支店</th><th>永平寺支店</th><th>福井東部農機センター</th></tr><tr><th>用途</th><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td><td>営業用店舗</td></tr><tr><th>主要資産</th><td>土地</td><td>建物</td><td>土地</td><td>建物</td></tr><tr><th>金額</th><td>— 62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)</td><td>— 114,447千円 (建物110,309千円) (その他4,138千円)</td><td>— 971千円 (建物737千円) (その他233千円)</td><td>— 53,647千円 (建物52,843千円) (その他803千円)</td></tr></table>	場所	麻生津支店	文殊支店	永平寺支店	福井東部農機センター	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	主要資産	土地	建物	土地	建物	金額	— 62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)	— 114,447千円 (建物110,309千円) (その他4,138千円)	— 971千円 (建物737千円) (その他233千円)	— 53,647千円 (建物52,843千円) (その他803千円)
場所	麻生津支店	文殊支店	越廼支店	福井東部農機センター																																					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗																																					
主要資産	土地	器具備品	土地	建物																																					
金額	— 27,722千円 (土地28,421千円) (器具備品1,300千円)	— 1,450千円 (器具備品1,450千円)	— 144千円 (器具備品76千円) (機械装置69千円)	— 620千円 (建物620千円)																																					
場所	麻生津支店	文殊支店	永平寺支店	福井東部農機センター																																					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗																																					
主要資産	土地	建物	土地	建物																																					
金額	— 62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)	— 114,447千円 (建物110,309千円) (その他4,138千円)	— 971千円 (建物737千円) (その他233千円)	— 53,647千円 (建物52,843千円) (その他803千円)																																					

令和 5 年度					令和 4 年度				
場所	美山中央給油所	酒生給油所	清水給油所	介護センターあい壁	場所	福井西部農機センター	永平寺農機センター	旧鷹巣支店	旧福井市南部本所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休
主要資産	建物	土地	器具備品	土地	主要資産	器具備品	建物	土地	器具備品
金額	—	—	—	—	金額	—	—	業務外固定資産	業務外固定資産
	2,115千円 (建物1,315千円) (その他799千円)	9,355千円 (機械装置6,863千円) (その他2,491千円)	814千円 (器具備品646千円) (その他167千円)	77,434千円 (土地48,280千円) (その他31,143千円)		162千円 (器具備品162千円)	120千円 (建物120千円)	175千円 (建物165千円) (その他9千円)	49千円 (器具備品49千円)
場所	旧福井市南部本所土地	旧殿下支店	旧六条支店	旧鶉支店	場所	旧殿下支店	旧もぎたて館	旧六条支店	旧鶉支店
用途	遊休	遊休	遊休	遊休	用途	遊休	遊休	遊休	遊休
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	土地	土地
金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産
	25,918千円 (土地25,818千円)	234千円 (土地234千円)	81千円 (建物81千円)	487千円 (建物487千円)		224千円 (土地224千円)	5,074千円 (建物3,510千円) (器具備品1,564千円)	429千円 (建物428千円) (その他0千円)	357千円 (建物356千円) (その他0千円)
場所	介護センターはなさき	介護センターこれびの郷	旧北潟遊果場	陽明給油所	場所	旧文殊給油所土地	旧五領支所	坂井農機センター	春江農機センター
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	営業用店舗	用途	遊休	遊休	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	機械装置	土地	器具備品
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	—	—
	415千円 (土地415千円)	19,854千円 (土地18,250千円) (その他1,603千円)	1,514千円 (土地1,514千円)	1,187千円 (土地1,187千円)		5千円 (土地5千円)	42千円 (機械装置42千円)	54,789千円 (土地41,022千円) (その他13,766千円)	221千円 (器具備品221千円)
場所	しのくら給油所	たきなみ給油所	旧藤山合衆加工場土地	旧藤山中央支所土地	場所	鳴鹿給油所	坂井給油所	旧北潟遊果場	旧大石支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休	用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休
主要資産	器具備品	機械装置	土地	土地	主要資産	建物	建物	土地	土地
金額	—	—	—	業務外固定資産	金額	—	—	—	業務外固定資産
	392千円 (器具備品392千円)	1,827千円 (機械装置1,662千円) (器具備品165千円)	224千円 (土地224千円)	929千円 (土地929千円)		16,789千円 (建物8,985千円) (その他7,803千円)	25,712千円 (建物15,068千円) (その他10,643千円)	22,274千円 (土地22,273千円) (その他0千円)	19,739千円 (土地19,739千円)
場所	鯖江東支店	河和田出張所	宮崎支店	越前支店	場所	旧芦原CE	大野農機センター	勝山農機センター	陽明給油所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	建物	主要資産	土地	土地	器具備品	土地
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	—	—	—
	1,578千円 (土地827千円) (その他750千円)	994千円 (土地869千円) (器具備品124千円)	4,800千円 (土地4,369千円) (その他430千円)	9,711千円 (建物8,238千円) (その他1,473千円)		45,162千円 (土地45,162千円)	1,108千円 (土地945千円) (器具備品162千円)	162千円 (器具備品162千円)	7,596千円 (土地7,596千円)
場所	鯖江西給油所	鯖江インター給油所	丹生農機センター	敦賀東部支店	場所	しのくら給油所	旧大野支所	旧藤山加工場土地	舟津支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗
主要資産	土地	土地	機械装置	土地	主要資産	建物	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	10,753千円 (建物6,349千円) (その他4,403千円)	17,956千円 (建物11,470千円) (その他6,485千円)	412千円 (機械装置412千円)	4,925千円 (土地4,108千円) (器具備品816千円)		928千円 (建物518千円) (その他410千円)	4,337千円 (土地3,221千円) (建物1,115千円)	9,167千円 (土地9,167千円)	70,465千円 (建物38,590千円) (その他31,874千円)
場所	梅の里会館	名田庄支店	高浜給油所	小浜加工センター	場所	神明支店	鯖江北支店	鯖江東支店	河和田出張所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	建物	土地	主要資産	建物	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	17,284千円 (土地15,883千円) (建物1,300千円)	306千円 (機械装置306千円)	3,081千円 (構築物3,081千円)	892千円 (土地594千円) (その他297千円)		35,208千円 (建物27,919千円) (その他7,288千円)	61,917千円 (建物33,741千円) (その他28,175千円)	23,242千円 (建物12,709千円) (その他10,532千円)	42,078千円 (土地35,440千円) (その他6,637千円)

令和 5 年度					令和 4 年度				
場所	旧オートピア野木	旧宮川支店	旧加斗支店	旧三松店	場所	池田支店	越廼支店	宮崎支店	織田支店
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	賃貸用不動産	遊休	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	業務外固定資産	金額	—	—	—	—
	651千円 (土地639千円) (その他12千円)	660千円 (土地660千円)	1,784千円 (建物897千円) (その他886千円)	402千円 (土地401千円) (その他0千円)		41,402千円 (建物30,625千円) (その他10,776千円)	35,483千円 (建物19,242千円) (その他16,240千円)	66,075千円 (建物49,543千円) (その他16,531千円)	33,744千円 (建物18,336千円) (その他15,388千円)
場所	旧宮沢ふれあい市場上中店	旧内浦出張所	旧ムコープ福ノ宮店	合 計	場所	越前支店	丹生農機センター	富岡たけのこ加工場	旧丹生膳野菜旬菜
用途	遊休	遊休	遊休	269,243千円	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	(建物80,464千円)	主要資産	建物	器具備品	構築物	建物
金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	(構築物4,307千円)	金額	—	—	—	—
	12,968千円 (建物12,791千円) (その他176千円)	3,862千円 (土地2,112千円) (その他1,749千円)	3,503千円 (建物3,401千円) (その他101千円)	(機械装置20,101千円) (車輛運搬具30千円) (器具備品11,429千円) (土地152,710千円) (無形固定資産194千円)		5,438千円 (建物5,385千円) (その他72千円)	162千円 (器具備品162千円)	2,192千円 (構築物2,082千円) (その他130千円)	2,289千円 (建物2,285千円) (その他3千円)
					場所	旧宮崎百苗センター土地	敦賀東部支店	敦賀精米加工所	敦賀農機センター
					用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	土地	土地	建物	土地
金額	業務外固定資産	—	—	—	金額	647千円 (土地847千円)	128,127千円 (建物90,929千円) (その他37,197千円)	2,561千円 (建物2,581千円) (その他0千円)	3,429千円 (土地3,288千円) (器具備品162千円)
					場所	名田庄支店	大飯支店	わかさ給油所	名田庄給油所
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	建物	主要資産	土地	土地	土地	建物
金額	11,717千円 (土地5,800千円) (その他6,117千円)	12,346千円 (建物9,528千円) (その他5,817千円)	48,350千円 (土地34,338千円) (その他14,012千円)	1,742千円 (機械装置395千円) (その他848千円)	金額	16,542千円 (建物8,038千円) (その他8,504千円)	162千円 (器具備品162千円)	164,399千円 (建物145,945千円) (その他18,453千円)	31,114千円 (土地26,456千円) (その他4,657千円)
					場所	高浜給油所	小浜農機センター	若狭警察事業所	小浜加工センター
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	建物	器具備品	土地	土地	主要資産	建物	器具備品	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	545千円 (建物455千円) (その他89千円)	1,081千円 (建物559千円) (その他521千円)	1,924千円 (建物1,855千円) (その他68千円)	16,085千円 (建物16,085千円)		16,542千円 (建物8,038千円) (その他8,504千円)	162千円 (器具備品162千円)	164,399千円 (建物145,945千円) (その他18,453千円)	31,114千円 (土地26,456千円) (その他4,657千円)
場所	上中支店	若狭地区営農施設	酒生給油所	介護センターあい愛	場所	旧上野木支店	旧宮川支店	旧加斗支店	大手町支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	104,352千円 (建物56,283千円) (その他48,068千円)	331,320千円 (機械装置143,487千円) (その他187,832千円)	30,613千円 (建物17,008千円) (その他13,612千円)	24,035千円 (建物22,934千円) (その他1,100千円)		545千円 (建物455千円) (その他89千円)	1,081千円 (建物559千円) (その他521千円)	1,924千円 (建物1,855千円) (その他68千円)	16,085千円 (建物16,085千円)

令和5年度	令和4年度				
	場所	介護センターはなさき	介護センターこもればの郷	介護センターテラルなまほみ	ヘルパーステーション穂のか
	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
	主要資産	土地	建物	器具備品	器具備品
	金額	—	—	—	—
		5,640千円 (土地5,477千円) (器具備品162千円)	19,443千円 (建物17,892千円) (その他1,550千円)	162千円 (器具備品162千円)	173千円 (器具備品173千円)
	場所	介護センターみのり	オートパル坂井	旅行センター	Aコープ小浜店
	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
	主要資産	無形固定資産	土地	器具備品	建物
	金額	—	—	—	—
		3,124千円 (無形固定資産2,961千円) (器具備品162千円)	11,967千円 (建物8,483千円) (その他3,473千円)	162千円 (器具備品162千円)	86,655千円 (建物78,738千円) (その他7,917千円)
場所	旧Aコープ美浜店	合 計			
用途	遊休	1,956,569千円			
主要資産	土地	(建物1,155,428千円)			
金額	業務外固定資産	(構築物90,662千円)			
	32,264千円 (建物28,863千円) (その他3,400千円)	(機械装置167,122千円) (車輛運搬具3,800千円) (器具備品35,434千円)			
		(土地476,379千円) (無形固定資産27,741千円)			

③ 減損損失を認識するに至った経緯

麻生津支店、文殊支店、越廼支店、鯖江東支店、河和田出張所、宮崎支店、越前支店、敦賀東部支店、名田庄支店については、支店再編による統合により、当該資産の使用方法に変化が見られ、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

福井東部農機センター、美山中央給油所、酒生給油所、清水給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもればの郷、陽明給油所、しのくら給油所、たきなみ給油所、鯖江西給油所、鯖江インター給油所、丹生農機センター、梅の里会館、高浜給油所、小浜加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧北潟選果場、旧勝山冷凍加工場土地、旧オートピア野木、旧宮川支店、旧加斗支店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧福井市南部本所土地、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶉支店、旧勝山中央支所土地、旧三松店、旧若狭ふれあい市場上中店、

③ 減損損失を認識するに至った経緯

麻生津支店、文殊支店、永平寺支店、福井東部農機センター、福井西部農機センター、永平寺農機センター、坂井農機センター、春江農機センター、鳴鹿給油所、坂井給油所、大野農機センター、勝山農機センター、陽明給油所、しのくら給油所、舟津支店、神明支店、鯖江北支店、鯖江東支店、河和田出張所、池田支店、越廼支店、宮崎支店、織田支店、越前支店、丹生農機センター、宮崎たけのこ加工場、敦賀東部支店、敦賀精米加工所、敦賀農機センター、名田庄支店、大飯支店、わかさ給油所、名田庄給油所、高浜給油所、小浜農機センター、若狭葬祭事業所、小浜加工センター、酒生給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもればの郷、介護センターテラルのほほえみ、ヘルパーステーション穂のか、介護センターみのり、オートパル坂井、旅行センター、大手町支店、上中支店、若狭地区営農施設については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧北潟選果場、旧大野支所、旧勝山加工場土地、旧丹生膳野菜旬菜、旧上野木支店、旧宮川支店、旧加斗支店、Aコープ小浜店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失とし

令和5年度	令和4年度
旧内浦出張所、旧Aコープ堀ノ宮店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。 ④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.6%で割り引いて算定しています。 5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を	て認識しました。 さらに、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶉支店、旧福井市南部本所、旧もぎたて館、旧文殊給油所土地、旧五領支所、旧大石支店、旧芦原C E、旧宮崎育苗センター土地、旧Aコープ美浜店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。 ④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いて算定しています。 6. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を

令和5年度	令和4年度
計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が112,807千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。	計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,612千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

令和5年度	令和4年度																																																																																								
す。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>667,461,604</td><td>668,169,199</td><td>707,595</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>50,040,817</td><td>49,665,381</td><td>△ 375,435</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>10,118,813</td><td>9,743,377</td><td>△ 375,435</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>39,922,004</td><td>39,922,004</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>161,524,378</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 961,197</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>160,563,180</td><td>159,283,348</td><td>△ 1,279,831</td></tr><tr><td>資産計</td><td>878,065,602</td><td>877,117,930</td><td>△ 947,672</td></tr><tr><td>貯金</td><td>890,487,407</td><td>889,885,257</td><td>△ 602,150</td></tr><tr><td>負債計</td><td>890,487,407</td><td>889,885,257</td><td>△ 602,150</td></tr></table> （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	667,461,604	668,169,199	707,595	有価証券	50,040,817	49,665,381	△ 375,435	満期保有目的の債権	10,118,813	9,743,377	△ 375,435	その他有価証券	39,922,004	39,922,004	-	貸出金	161,524,378			貸倒引当金（※1）	△ 961,197			貸倒引当金控除後	160,563,180	159,283,348	△ 1,279,831	資産計	878,065,602	877,117,930	△ 947,672	貯金	890,487,407	889,885,257	△ 602,150	負債計	890,487,407	889,885,257	△ 602,150	す。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>692,233,882</td><td>692,119,128</td><td>△ 114,754</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>29,953,307</td><td>29,700,379</td><td>△ 252,928</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>3,630,158</td><td>3,377,230</td><td>△ 252,928</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>26,323,149</td><td>26,323,149</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>153,314,312</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 925,382</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>152,388,929</td><td>153,947,878</td><td>1,558,949</td></tr><tr><td>資産計</td><td>874,576,119</td><td>875,767,386</td><td>1,191,266</td></tr><tr><td>貯金</td><td>885,364,637</td><td>885,276,019</td><td>△ 88,618</td></tr><tr><td>負債計</td><td>885,364,637</td><td>885,276,019</td><td>△ 88,618</td></tr></table> （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	692,233,882	692,119,128	△ 114,754	有価証券	29,953,307	29,700,379	△ 252,928	満期保有目的の債権	3,630,158	3,377,230	△ 252,928	その他有価証券	26,323,149	26,323,149	-	貸出金	153,314,312			貸倒引当金（※1）	△ 925,382			貸倒引当金控除後	152,388,929	153,947,878	1,558,949	資産計	874,576,119	875,767,386	1,191,266	貯金	885,364,637	885,276,019	△ 88,618	負債計	885,364,637	885,276,019	△ 88,618
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	667,461,604	668,169,199	707,595																																																																																						
有価証券	50,040,817	49,665,381	△ 375,435																																																																																						
満期保有目的の債権	10,118,813	9,743,377	△ 375,435																																																																																						
その他有価証券	39,922,004	39,922,004	-																																																																																						
貸出金	161,524,378																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 961,197																																																																																								
貸倒引当金控除後	160,563,180	159,283,348	△ 1,279,831																																																																																						
資産計	878,065,602	877,117,930	△ 947,672																																																																																						
貯金	890,487,407	889,885,257	△ 602,150																																																																																						
負債計	890,487,407	889,885,257	△ 602,150																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	692,233,882	692,119,128	△ 114,754																																																																																						
有価証券	29,953,307	29,700,379	△ 252,928																																																																																						
満期保有目的の債権	3,630,158	3,377,230	△ 252,928																																																																																						
その他有価証券	26,323,149	26,323,149	-																																																																																						
貸出金	153,314,312																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 925,382																																																																																								
貸倒引当金控除後	152,388,929	153,947,878	1,558,949																																																																																						
資産計	874,576,119	875,767,386	1,191,266																																																																																						
貯金	885,364,637	885,276,019	△ 88,618																																																																																						
負債計	885,364,637	885,276,019	△ 88,618																																																																																						

令和5年度	令和4年度																																																																																																																																																								
価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>33,904,759</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33,904,759</td></tr></table> ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th>種類</th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>661,461,604</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6,000,000</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>898,582</td><td>1,498,582</td><td>598,582</td><td>998,582</td><td>4,361,582</td><td>44,999,690</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>347,382</td><td>347,382</td><td>347,382</td><td>747,382</td><td>632,382</td><td>7,885,690</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>551,200</td><td>1,151,200</td><td>251,200</td><td>251,200</td><td>3,729,200</td><td>37,114,000</td></tr><tr><td>貸出金(※1、2)</td><td>15,180,281</td><td>11,146,043</td><td>10,181,938</td><td>8,469,207</td><td>7,425,000</td><td>107,929,469</td></tr><tr><td>合計</td><td>677,540,468</td><td>12,644,625</td><td>10,780,520</td><td>9,467,789</td><td>11,786,582</td><td>158,929,159</td></tr></table> (※1) 貸出金のうち、当座貸越1,272,221千円については「1年以内」に含めています。 (※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,192,436千円の予定が見込まれないため、含めていません。 ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table><tr><th>種類</th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>貯金</td><td>829,567,322</td><td>31,463,392</td><td>24,393,251</td><td>1,680,085</td><td>3,069,978</td><td>313,376</td></tr><tr><td>合計</td><td>829,567,322</td><td>31,463,392</td><td>24,393,251</td><td>1,680,085</td><td>3,069,978</td><td>313,376</td></tr></table> (※1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。 7. 有価証券に関する注記 (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。 ① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。	種 類	貸借対照表計上額	外部出資	33,904,759	合 計	33,904,759	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	661,461,604	—	—	—	—	6,000,000	有価証券	898,582	1,498,582	598,582	998,582	4,361,582	44,999,690	満期保有目的の債権	347,382	347,382	347,382	747,382	632,382	7,885,690	その他有価証券のうち満期があるもの	551,200	1,151,200	251,200	251,200	3,729,200	37,114,000	貸出金(※1、2)	15,180,281	11,146,043	10,181,938	8,469,207	7,425,000	107,929,469	合計	677,540,468	12,644,625	10,780,520	9,467,789	11,786,582	158,929,159	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	829,567,322	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376	合計	829,567,322	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376	価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>33,905,479</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33,905,479</td></tr></table> ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th>種類</th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>656,733,763</td><td>35,500,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>800,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td><td>30,770,000</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>800,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2,800,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td><td>27,970,000</td></tr><tr><td>貸出金(※1、2)</td><td>14,670,594</td><td>11,369,225</td><td>10,347,918</td><td>8,772,638</td><td>7,565,804</td><td>99,326,064</td></tr><tr><td>合計</td><td>672,204,358</td><td>46,869,225</td><td>10,347,918</td><td>8,772,638</td><td>7,565,804</td><td>130,096,064</td></tr></table> (※1) 貸出金のうち、当座貸越1,326,776千円については「1年以内」に含めています。 (※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,262,066千円の予定が見込まれないため、含めていません。 ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table><tr><th>種類</th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>貯金</td><td>824,558,330</td><td>34,528,662</td><td>22,626,434</td><td>2,268,352</td><td>1,176,594</td><td>206,264</td></tr><tr><td>合計</td><td>824,558,330</td><td>34,528,662</td><td>22,626,434</td><td>2,268,352</td><td>1,176,594</td><td>206,264</td></tr></table> (※1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。 7. 有価証券に関する注記 (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。 ① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。	種 類	貸借対照表計上額	外部出資	33,905,479	合 計	33,905,479	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	656,733,763	35,500,000	—	—	—	—	有価証券	800,000	—	—	—	20,000	30,770,000	満期保有目的の債権	800,000	—	—	—	—	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	20,000	27,970,000	貸出金(※1、2)	14,670,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064	合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264	合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																																																								
外部出資	33,904,759																																																																																																																																																								
合 計	33,904,759																																																																																																																																																								
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																			
預金	661,461,604	—	—	—	—	6,000,000																																																																																																																																																			
有価証券	898,582	1,498,582	598,582	998,582	4,361,582	44,999,690																																																																																																																																																			
満期保有目的の債権	347,382	347,382	347,382	747,382	632,382	7,885,690																																																																																																																																																			
その他有価証券のうち満期があるもの	551,200	1,151,200	251,200	251,200	3,729,200	37,114,000																																																																																																																																																			
貸出金(※1、2)	15,180,281	11,146,043	10,181,938	8,469,207	7,425,000	107,929,469																																																																																																																																																			
合計	677,540,468	12,644,625	10,780,520	9,467,789	11,786,582	158,929,159																																																																																																																																																			
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																			
貯金	829,567,322	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376																																																																																																																																																			
合計	829,567,322	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376																																																																																																																																																			
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																																																								
外部出資	33,905,479																																																																																																																																																								
合 計	33,905,479																																																																																																																																																								
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																			
預金	656,733,763	35,500,000	—	—	—	—																																																																																																																																																			
有価証券	800,000	—	—	—	20,000	30,770,000																																																																																																																																																			
満期保有目的の債権	800,000	—	—	—	—	2,800,000																																																																																																																																																			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	20,000	27,970,000																																																																																																																																																			
貸出金(※1、2)	14,670,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064																																																																																																																																																			
合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064																																																																																																																																																			
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																			
貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																																																																																			
合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																																																																																			

令和5年度					令和4年度				
(単位：千円)					(単位：千円)				
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	547,983	550,364	2,381	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	299,992	301,000	1,007
	小計	547,983	550,364	2,381		地方債	499,989	501,450	1,460
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,003,581	4,920,842	△ 82,738	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	799,982	802,450	2,467
	社債	4,567,247	4,272,170	△ 295,077		社債	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
	小計	9,570,829	9,193,012	△ 377,816		小計	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
合 計	10,118,813	9,743,377	△ 375,435		合 計	3,630,158	3,377,230	△ 252,928	
② その他有価証券					② その他有価証券				
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。					その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額		種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	地方債	301,140	300,000	1,140	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	1,542,110	1,490,531	51,578
	社債	1,331,444	1,329,399	2,044		地方債	401,750	397,234	4,515
	小計	1,632,584	1,629,399	3,184		社債	740,179	734,776	5,402
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	13,078,500	14,268,245	△ 1,189,745	貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	小計	2,684,039	2,622,542	61,496
	地方債	1,985,950	2,085,155	△ 99,205		国債	12,354,500	12,784,689	△ 430,189
	社債	15,834,630	16,837,469	△ 1,002,839		地方債	645,930	687,826	△ 41,896
	政府保証債	2,477,640	2,767,517	△ 289,877		社債	8,009,300	8,700,198	△ 690,898
	金融債	4,912,700	4,992,271	△ 79,571		政府保証債	2,629,380	2,765,713	△ 136,398
	小計	38,289,420	40,950,659	△ 2,661,239		小計	23,639,110	24,938,428	△ 1,299,318
合 計	39,922,004	42,580,059	△ 2,658,055		合 計	26,323,149	27,560,970	△ 1,237,821	
7. 退職給付に関する注記					8. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度					(1) 採用している退職給付制度				
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。					職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務 11,526,248千円					期首における退職給付債務 12,059,718千円				
勤務費用 513,320千円					勤務費用 503,099千円				
利息費用 17,289千円					利息費用 17,614千円				
数理計算上の差異の発生額 △157,266千円					数理計算上の差異の発生額 △35,749千円				
退職給付の支払額 △1,362,380千円					退職給付の支払額 △856,503千円				
連合会職員の転籍による増加 451,160千円					過去勤務債務の発生額 △161,931千円				
期末における退職給付債務 10,988,371千円					期末における退職給付債務 11,526,248千円				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高					(3) 年金資産の期首残高と期末残高				
期首における年金資産 10,049,943千円					期首における年金資産 10,419,418千円				
期待運用収益 251,248千円					期待運用収益 260,485千円				
数理計算上の差異の発生額 518,564千円					数理計算上の差異の発生額 △498,000千円				
制度への拠出金 686,267千円					制度への拠出金 724,542千円				
退職給付の支払額 △1,362,380千円					退職給付の支払額 △856,503千円				
連合会職員の転籍による増加 164,997千円					期末における年金資産 10,049,943千円				
期末における年金資産 10,308,640千円									
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
退職給付債務 11,526,248千円					退職給付債務 11,526,248千円				
年金資産 △8,680,973千円					確定給付型年金制度 △10,049,943千円				
退職給付信託 △1,627,666千円					未認識過去勤務費用 △456,465千円				
未認識過去勤務費用 △391,285千円					未認識数理計算上の差異 △1,129,778千円				
未認識数理計算上の差異 △305,824千円					前払年金費用 109,938千円				
前払年金費用 17,378千円					貸借対照表計上額純額 109,938千円				
貸借対照表計上額純額 17,378千円									

令和5年度	令和4年度																																																																																
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>513,320千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>17,289千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△251,248千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>の費用処理額</td><td>148,122千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>65,180千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>492,664千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>△6,022千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>への拠出金等</td><td>96,012千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>532,653千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>29.11%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>15.04%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>11.31%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.45%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>15.79%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26.30%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,059,129千円となっています。	勤務費用	513,320千円	利息費用	17,289千円	期待運用収益	△251,248千円	数理計算上の差異		の費用処理額	148,122千円	過去勤務費用の費用処理額	65,180千円	小計	492,664千円	出向者の子会社等への戻し分	△6,022千円	特定退職金共済制度		への拠出金等	96,012千円	合計	532,653千円	債券	29.11%	一般勘定	15.04%	株式	11.31%	現金及び預金	2.45%	退職給付信託	15.79%	その他	26.30%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>503,099千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>17,614千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△260,485千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>の費用処理額</td><td>119,844千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>73,276千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>453,349千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>△21,837千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>への拠出金等</td><td>98,976千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>530,488千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>31.70%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>16.51%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.17%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1.98%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>14.48%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26.16%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,223,859千円となっています。	勤務費用	503,099千円	利息費用	17,614千円	期待運用収益	△260,485千円	数理計算上の差異		の費用処理額	119,844千円	過去勤務費用の費用処理額	73,276千円	小計	453,349千円	出向者の子会社等への戻し分	△21,837千円	特定退職金共済制度		への拠出金等	98,976千円	合計	530,488千円	債券	31.70%	一般勘定	16.51%	株式	9.17%	現金及び預金	1.98%	退職給付信託	14.48%	その他	26.16%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%
勤務費用	513,320千円																																																																																
利息費用	17,289千円																																																																																
期待運用収益	△251,248千円																																																																																
数理計算上の差異																																																																																	
の費用処理額	148,122千円																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	65,180千円																																																																																
小計	492,664千円																																																																																
出向者の子会社等への戻し分	△6,022千円																																																																																
特定退職金共済制度																																																																																	
への拠出金等	96,012千円																																																																																
合計	532,653千円																																																																																
債券	29.11%																																																																																
一般勘定	15.04%																																																																																
株式	11.31%																																																																																
現金及び預金	2.45%																																																																																
退職給付信託	15.79%																																																																																
その他	26.30%																																																																																
合計	100%																																																																																
割引率	0.15%																																																																																
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																
勤務費用	503,099千円																																																																																
利息費用	17,614千円																																																																																
期待運用収益	△260,485千円																																																																																
数理計算上の差異																																																																																	
の費用処理額	119,844千円																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	73,276千円																																																																																
小計	453,349千円																																																																																
出向者の子会社等への戻し分	△21,837千円																																																																																
特定退職金共済制度																																																																																	
への拠出金等	98,976千円																																																																																
合計	530,488千円																																																																																
債券	31.70%																																																																																
一般勘定	16.51%																																																																																
株式	9.17%																																																																																
現金及び預金	1.98%																																																																																
退職給付信託	14.48%																																																																																
その他	26.16%																																																																																
合計	100%																																																																																
割引率	0.15%																																																																																
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																

令和5年度	令和4年度																																																																																																														
8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>273,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>437,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>190,854千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>292,645千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>709,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>410,726千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,065千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20,356千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>55,123千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>17,322千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>735,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>642,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,824,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,434,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>389,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>389,427千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>12.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>△21.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>15.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△12.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.03%</td></tr> </table> 9. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	繰延税金資産		貸倒引当金	273,562千円	退職給付引当金	437,753千円	賞与引当金	190,854千円	特例業務負担金引当金	292,645千円	減損損失(有形固定資産)	709,981千円	減損損失(非償却資産)	410,726千円	減損損失(外部出資)	6,065千円	資産除去債務	14,329千円	減価償却超過額	20,356千円	未払費用	55,123千円	役員退任慰労引当金	17,322千円	その他有価証券評価差額金	735,218千円	繰越欠損金	642,352千円	その他	18,115千円	繰延税金資産小計	3,824,408千円	評価性引当額	△ 3,434,863千円	繰延税金資産合計 (A)	389,545千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 118千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 118千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	389,427千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に		算入されない項目	12.86%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△21.86%	住民税均等割	15.45%	評価性引当金の増減	△12.16%	その他	△0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.03%	9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>260,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>412,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>187,258千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>337,395千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>768,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>368,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>5,863千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,324千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20,768千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td>1,205千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>89,572千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>29,093千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>342,381千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>589,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,442,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,038,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>404,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>404,434千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。 10. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	繰延税金資産		貸倒引当金	260,190千円	退職給付引当金	412,151千円	賞与引当金	187,258千円	特例業務負担金引当金	337,395千円	減損損失(有形固定資産)	768,200千円	減損損失(非償却資産)	368,486千円	減損損失(外部出資)	5,863千円	資産除去債務	14,324千円	減価償却超過額	20,768千円	前払リース料	1,205千円	未払費用	89,572千円	役員退任慰労引当金	29,093千円	その他有価証券評価差額金	342,381千円	繰越欠損金	589,793千円	その他	16,309千円	繰延税金資産小計	3,442,994千円	評価性引当額	△ 3,038,427千円	繰延税金資産合計 (A)	404,567千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 133千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	273,562千円																																																																																																														
退職給付引当金	437,753千円																																																																																																														
賞与引当金	190,854千円																																																																																																														
特例業務負担金引当金	292,645千円																																																																																																														
減損損失(有形固定資産)	709,981千円																																																																																																														
減損損失(非償却資産)	410,726千円																																																																																																														
減損損失(外部出資)	6,065千円																																																																																																														
資産除去債務	14,329千円																																																																																																														
減価償却超過額	20,356千円																																																																																																														
未払費用	55,123千円																																																																																																														
役員退任慰労引当金	17,322千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	735,218千円																																																																																																														
繰越欠損金	642,352千円																																																																																																														
その他	18,115千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,824,408千円																																																																																																														
評価性引当額	△ 3,434,863千円																																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	389,545千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
資産除去債務	△ 118千円																																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△ 118千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	389,427千円																																																																																																														
法定実効税率	27.66%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に																																																																																																															
算入されない項目	12.86%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に																																																																																																															
算入されない項目	△21.86%																																																																																																														
住民税均等割	15.45%																																																																																																														
評価性引当金の増減	△12.16%																																																																																																														
その他	△0.93%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.03%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	260,190千円																																																																																																														
退職給付引当金	412,151千円																																																																																																														
賞与引当金	187,258千円																																																																																																														
特例業務負担金引当金	337,395千円																																																																																																														
減損損失(有形固定資産)	768,200千円																																																																																																														
減損損失(非償却資産)	368,486千円																																																																																																														
減損損失(外部出資)	5,863千円																																																																																																														
資産除去債務	14,324千円																																																																																																														
減価償却超過額	20,768千円																																																																																																														
前払リース料	1,205千円																																																																																																														
未払費用	89,572千円																																																																																																														
役員退任慰労引当金	29,093千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	342,381千円																																																																																																														
繰越欠損金	589,793千円																																																																																																														
その他	16,309千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,442,994千円																																																																																																														
評価性引当額	△ 3,038,427千円																																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	404,567千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
資産除去債務	△ 133千円																																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円																																																																																																														

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	710,671,298	754,690,822
2 剰余金処分額	314,988,317	271,953,519
(1) 利益準備金	43,000,000	—
(2) 任意積立金	100,000,000	100,000,000
リスク管理積立金	100,000,000	100,000,000
(3) 出資配当金	171,988,317	171,953,519
3 次期繰越剰余金	395,682,981	482,737,303

(注)

1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。ただし、年度内の増資及び新加入については、日割計算します。

令和5年度 1% 令和4年度 1%

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和5年度 11,000千円 令和4年度 一千円

3. 目的積立金の種類、積立額は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和4年度
協同組合等教育積立金	305,250	305,250
施設整備積立金	4,749,907	4,749,907
税効果調整積立金	389,545	404,567
減損会計積立金	—	—
リスク管理積立金	100,000	—
合 計	5,544,702	5,459,724

6. 部門別損益計算書

令和5年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通管理費等
事業収益①	42,801,279	5,903,485	4,180,702	18,212,708	14,151,609	352,774	
事業費用②	25,938,663	522,090	168,605	13,440,471	11,364,209	443,285	
事業総利益③ (①-②)	16,862,616	5,381,394	4,012,096	4,772,236	2,787,399	△ 90,510	
事業管理費④	16,657,126	3,101,095	2,517,950	6,087,833	4,033,512	916,734	
(うち減価償却費⑤)	(1,259,502)	(100,645)	(58,507)	(903,864)	(182,948)	(13,536)	
(うち人件費⑤')	(10,689,264)	(2,296,139)	(2,020,794)	(2,817,746)	(2,788,567)	(766,016)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		663,008 (76,172) (149,300)	501,650 (57,633) (112,964)	1,196,611 (137,476) (269,460)	732,984 (84,211) (165,057)	100,969 (11,600) (22,736)	△ 3,195,223 (△ 367,094) (△ 719,519)
事業利益⑧ (③-④)	205,490	2,280,298	1,494,146	△ 1,315,596	△ 1,246,112	△ 1,007,245	
事業外収益⑨	761,199	276,124	237,284	142,016	95,419	10,354	
※うち共通分⑩		67,993	51,445	122,715	75,169	10,354	△ 327,679
事業外費用⑪	272,140	55,105	41,851	99,630	67,162	8,391	
※うち共通分⑫		55,105	41,694	99,455	60,921	8,391	△ 265,567
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	694,549	2,501,317	1,689,579	△ 1,273,209	△ 1,217,854	△ 1,005,282	
特別利益⑭	459,072	1,030	779	438,962	18,142	156	
※うち共通分⑮		1,030	779	1,859	1,139	156	△ 4,966
特別損失⑯	884,022	86,700	65,599	599,381	119,138	13,203	
※うち共通分⑰		86,700	65,599	156,477	95,850	13,203	△ 417,831
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	269,599	2,415,647	1,624,759	△ 1,433,628	△ 1,318,851	△ 1,018,329	
営農指導事業分配賦額⑲		288,900	247,759	270,671	210,997	△ 1,018,329	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	269,599	2,126,747	1,377,000	△ 1,704,300	△ 1,529,849		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益747,467千円、事業費用747,467千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致していません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割3分の1+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割3分の1+事業総利益割3分の1

(2) 営農指導事業

均等割2分の1+事業総利益割2分の1

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	20.75	15.70	37.45	22.94	3.16	100%
営農指導事業	28.37	24.33	26.58	20.72		100%

令和4年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通管理費等
事業収益①	41,556,993	5,782,971	4,521,550	18,661,060	12,008,366	583,043	
事業費用②	24,215,308	560,407	170,611	13,301,599	9,440,721	741,968	
事業総利益③ (①-②)	17,341,685	5,222,564	4,350,939	5,359,461	2,567,645	△ 158,925	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	17,214,517 (1,395,551) (11,300,897)	3,413,326 (109,489) (2,512,942)	2,707,392 (65,401) (2,210,823)	5,936,995 (988,167) (2,932,165)	4,183,048 (216,478) (2,833,384)	973,754 (16,014) (811,580)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		723,480 (85,606) (203,243)	546,949 (64,718) (153,651)	1,314,671 (155,559) (369,323)	730,639 (86,453) (205,254)	104,519 (12,367) (29,362)	△ 3,420,261 (△404,705) (△960,834)
事業利益⑧ (③-④)	127,167	1,809,238	1,643,546	△ 577,533	△ 1,615,403	△ 1,132,679	
事業外収益⑨	788,910	288,160	240,541	149,241	100,346	10,621	
※うち共通分⑩		70,093	52,990	127,369	70,786	10,126	△ 331,365
事業外費用⑪	272,450	57,038	40,885	101,661	65,055	7,809	
※うち共通分⑫		54,055	40,865	98,227	54,590	7,809	△ 255,548
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	643,627	2,040,359	1,843,201	△ 529,953	△ 1,580,111	△ 1,129,867	
特別利益⑭	196,414	-	-	196,382	32	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失⑯	2,211,236	422,906	319,715	978,881	428,636	61,096	
※うち共通分⑰		422,906	319,715	768,482	427,090	61,096	△ 1,999,291
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 1,371,194	1,617,453	1,523,485	△ 1,312,452	△ 2,008,716	△ 1,190,964	
営農指導事業分配賦額⑲		326,562	296,907	331,326	236,168	△ 1,190,964	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	△ 1,371,194	1,290,891	1,226,578	△ 1,643,779	△ 2,244,884		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益977,894千円、事業費用977,894千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割3分の1+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割3分の1+事業総利益割3分の1

(2) 営農指導事業

均等割2分の1+事業総利益割2分の1

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	21.15	15.99	38.44	21.36	3.06	100%
営農指導事業	27.42	24.93	27.82	19.83		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当 J A の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月1日

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

8. 会計監査人の監査

令和 4 年度および令和 5 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和2年(1~3月)
経常収益（事業収益）	42,801,279	41,556,993	44,619,291	42,386,501	1,541,506
信用事業収益	5,903,485	5,782,971	6,351,325	6,602,470	340,450
共済事業収益	4,180,702	4,521,550	4,789,607	4,889,451	288,820
農業関連事業収益	18,212,708	18,661,060	23,380,817	7,732,030	594,069
その他事業収益	14,504,383	12,591,409	10,097,540	23,162,549	318,164
経常利益	694,549	643,627	666,598	882,377	△ 171,953
当期剰余金	212,911	△ 1,457,904	318,006	437,629	△ 550,922
出資金	17,484,675	17,493,995	17,447,249	17,429,992	3,796,080
(出資口数)	17,484,675	17,493,995	17,447,249	17,429,992	3,796,080
純資産額	42,232,664	43,605,152	46,122,206	46,286,446	9,923,437
総資産額	949,847,765	946,748,697	942,137,105	922,095,425	196,842,575
貯金等残高	890,487,407	885,364,637	878,229,259	854,672,575	182,270,867
貸出金残高	161,524,378	153,314,312	138,218,474	120,809,936	30,065,942
有価証券残高	50,040,817	29,953,307	12,972,327	3,200,702	—
剰余金配当金額	171,988	171,953	171,878	171,740	—
出資配当額	171,988	171,953	171,878	171,740	—
職員数(うち常備含む)	1,983	1,994	2,121	2,199	462
単体自己資本比率	13.41%	13.62%	14.06%	14.07%	14.2%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資金運用収支	5,751,535	5,201,437	550,098
役務取引等収支	278,600	261,909	16,691
その他信用事業収支	△ 184,259	△ 240,782	56,523
信用事業粗利益	5,565,895	5,463,346	102,549
(信用事業粗利益率)	(0.61)	(0.59)	(0.01)
事業粗利益	17,231,500	17,509,028	△ 277,528
(事業粗利益率)	(1.69)	(1.73)	(△0.04)
事業純益	574,374	294,511	279,863
実質事業純益	574,374	294,511	279,863
コア事業純益	574,374	294,511	279,863
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	574,374	294,511	279,863

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度			令和4年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	885,956,750	5,439,002	0.61	880,178,344	5,416,393	0.62
うち預金	683,915,259	3,650,921	0.53	708,716,790	3,959,048	0.56
うち有価証券	42,596,049	362,429	0.85	24,146,025	194,621	0.81
うち貸出金	159,445,442	1,425,650	0.89	147,315,529	1,262,722	0.86
資金調達勘定	897,902,780	151,950	0.02	894,759,424	214,956	0.02
うち貯金・定期積金	896,119,930	134,921	0.02	894,603,033	201,115	0.02
うち譲渡性貯金	1,765,573	0	0.00	117,589	1	0.00
うち借入金	17,277	35	0.20	38,802	41	0.11
総資金利ざや	—	—	0.25	—	—	0.21

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和5年度増減額	令和4年度増減額
受 取 利 息	22,609	△ 624,163
うち預金	△ 308,127	△ 719,625
うち有価証券	167,808	127,106
うち貸出金	162,928	43,595
支 払 利 息	△ 63,006	△ 68,195
うち貯金・定期積金	△ 66,194	△ 68,526
うち譲渡性貯金	171	1
うち借入金	△ 6	439
差 引	85,615	△ 555,968

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
流動性貯金	342,745,076	(38.1)	328,912,257	(36.8)	13,832,819
定期性貯金	554,848,874	(61.7)	565,528,708	(63.2)	△ 10,679,833
その他の貯金	276,928	(0.0)	266,691	(0.0)	10,237
計	897,870,879	(99.8)	894,707,656	(100.0)	3,163,222
譲渡性貯金	1,765,573	(0.2)	117,589	(0.0)	1,647,984
合 計	899,636,452	(100.0)	894,825,246	(100.0)	4,811,206

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
定期貯金	522,399,371	(100.0)	530,734,486	(100.0)	△ 8,335,114
うち固定金利定期	522,363,999	(100.0)	530,690,452	(100.0)	△ 8,326,453
うち変動金利定期	35,372	(0.0)	44,033	(0.0)	△ 8,661

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
手形貸付金	386,996		451,387		△ 64,390
証書貸付金	121,180,462		118,688,443		2,492,019
当座貸越	1,289,343		1,353,971		△ 64,628
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	36,615,300		26,852,054		9,763,245
合 計	159,472,102		147,345,856		12,126,245

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
固定金利貸出	142,605,136	(88.3)	132,561,563	(86.5)	10,043,572
変動金利貸出	16,944,303	(10.5)	18,669,707	(12.2)	△ 1,725,404
その他金利貸出	1,974,938	(1.2)	2,083,040	(1.4)	△ 108,101
合 計	161,524,378	(100.0)	153,314,312	(100.0)	8,210,066

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	1,616,601	1,812,966	△ 196,364
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	5,288,895	5,552,884	△ 263,988
その他担保物	774,649	987,494	△ 212,845
小 計	7,680,147	8,353,345	△ 673,198
農業信用基金協会保証	75,899,791	71,147,089	4,752,701
その他保証	-	-	-
小 計	76,639,053	71,798,169	4,840,884
信 用	77,205,177	73,162,797	4,042,379
合 計	161,524,378	153,314,312	8,210,066

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
設備資金	19,812,917	(12.3)	20,595,419	(13.4)	△ 782,502
運転資金	141,711,457	(87.7)	132,718,888	(86.6)	8,992,569
合 計	161,524,374	(100.0)	153,314,307	(100.0)	8,210,067

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
農業	10,152,144	(6.3)	10,819,362	(7.1)	△ 667,217
林業	180,075	(0.1)	202,407	(0.1)	△ 22,332
水産業	296,427	(0.2)	264,097	(0.2)	32,330
製造業	12,156,795	(7.5)	10,902,561	(7.1)	1,254,234
鉱業	243,646	(0.2)	169,754	(0.1)	73,892
建設・不動産業	13,839,777	(8.6)	12,780,087	(8.3)	1,059,690
電気・ガス・熱供給水道業	1,576,667	(1.0)	1,381,077	(0.9)	195,590
運輸・通信業	3,785,265	(2.3)	3,090,825	(2.0)	694,439
金融・保険業	39,946,240	(24.7)	33,892,641	(22.1)	6,053,599
卸売・小売・サービス業・飲食業	18,908,366	(11.7)	17,916,728	(11.7)	991,638
地方公共団体	27,753,424	(17.2)	27,994,507	(18.3)	△ 241,082
その他	32,685,546	(20.2)	33,900,262	(22.1)	△ 1,214,716
合 計	161,524,378	(100.0)	153,314,312	(100.0)	8,210,066

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(i) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
農業	5,668		4,140		1,528
穀作	3,351		3,301		50
野菜・園芸	616		574		42
果樹・樹園農業	165		126		39
工芸作物	-		-		-
養豚・肉牛・酪農	57		80		△ 23
養鶏・養卵	22		57		△ 35
養蚕	-		-		-
その他農業	1,454		1,558		△ 104
農業関連団体等	-		-		-
合 計	5,668		5,699		△ 31

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれます。

(ii) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和5年度		令和4年度		増 減
プロパー資金	4,021		4,074		△ 53
農業制度資金	1647		1,625		22
農業近代化資金	1,594		1,547		47
その他制度資金	53		77		△ 24
合 計	5,668		5,699		△ 31

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕		(単位：千円)	
種 類	令和5年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

		(単位：千円、%)	
債権区分	令和5年度	令和4年度	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,665,012	1,775,224	
危険債権	498,033	675,986	
要管理債権	92,665	98,031	
三月以上延滞債権	92,665	98,031	
貸出条件緩和債権	-	-	
小 計 (A)	2,255,710	2,549,242	
保全額 (合計) (B)	2,247,564	2,551,510	
担保・保証	1,318,282	1,667,125	
引 当	929,282	884,385	
保全率 (B/A)	99.6	100.1	
正常債権	159,449,626	150,888,711	
合 計	161,705,337	153,437,954	

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

		(単位：千円)		
区 分		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
令和5年度	期首残高	52,611	951,360	1,003,971
	期中増加額	40,714	998,204	1,038,918
	期中			
	減少額	目的使用	3,223	3,223
		その他	948,137	1,000,748
令和4年度	期末残高	40,714	998,204	1,038,918
	期首残高	68,755	953,592	1,022,348
	期中増加額	52,611	951,360	1,003,971
	期中			
	減少額	目的使用	7,359	7,359
		その他	946,233	1,014,988
	期末残高	52,611	951,360	1,003,971

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)		
項 目	令和5年度	令和4年度
貸出金償却額	2,494	5,503

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 4 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	200	929	198	938
	金 額	163,786,504	238,781,137	158,395,330	223,045,134
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	6,728	2	23,877	131
雑為替	件 数	2	2	2	2
	金 額	1,969,290	7,946,564	1,940,762	6,333,270
合 計	件 数	203	931	201	940
	金 額	165,762,523	246,727,704	160,359,970	229,378,536

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
国債	14,327,708	10,716,569	3,611,139
地方債	5,302,878	1,369,906	3,932,972
政府保証債	2,749,653	2,459,750	289,903
金融債	2,520,514	-	2,520,514
社債	17,695,294	9,599,798	8,095,496
合 計	42,596,049	24,146,025	18,450,024

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合 計
令和 5 年度								
国債	-	-	-	-	-	13,078,500	-	13,078,500
地方債	387,538	775,077	775,077	487,808	892,277	4,520,878	-	7,838,655
政府保証債	-	-	-	-	-	2,477,640	-	2,477,640
金融債	-	-	1,493,950	-	3,418,750	-	-	4,912,700
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	500,480	1,300,540	3,054,164	2,365,177	5,279,911	9,233,050	-	21,733,322
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 4 年度								
国債	299,992	-	20,210	-	-	13,876,400	-	14,196,602
地方債	499,989	-	-	-	401,750	645,930	-	1,547,669
政府保証債	-	-	-	-	-	2,629,380	-	2,629,380
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	197,720	2,261,850	9,120,083	-	11,579,654
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当なし

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	299,993	301,000	1,007
	地方債	547,983	550,364	2,381	499,989	501,450	1,460
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	547,983	550,364	2,381	799,982	802,450	2,467
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	5,003,581	4,920,842	△ 82,738	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,567,247	4,272,170	△ 295,077	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	9,570,829	9,193,012	△ 377,816	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
合 計		10,118,813	9,743,377	△ 375,435	3,630,158	3,377,230	△ 252,928

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	1,542,110	1,490,531	51,578
	地方債	301,140	300,000	1,140	401,750	397,234	4,515
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,331,444	1,329,399	2,044	740,179	734,776	5,402
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,632,584	1,629,399	3,184	2,684,039	2,622,542	61,496
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	13,078,500	14,268,245	△ 1,189,745	12,354,500	12,784,689	△ 430,189
	地方債	1,985,950	2,085,155	△ 99,205	645,930	687,826	△ 41,896
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	15,834,630	16,837,469	△ 1,002,839	8,009,300	8,700,198	△ 690,898
	政府保証債	2,477,640	2,767,517	△ 289,877	2,629,380	2,765,713	△ 136,333
	金融債	4,912,700	4,992,271	△ 79,571	-	-	-
	小 計	38,289,420	40,950,659	△ 2,661,239	23,639,110	24,938,428	△ 1,299,318
合 計		39,922,004	42,580,059	△ 2,658,055	26,323,149	27,560,970	△ 1,237,821

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和5年度					令和4年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和5年度					令和4年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

主) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 4 年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	85,686	776,468,949	87,049	826,904,574
	定期生命共済	1,528	16,821,600	1,147	11,959,700
	養老生命共済	30,791	171,045,120	34,963	199,312,002
	うちこども共済	19,112	73,236,205	19,609	78,059,505
	医療共済	60,197	24,676,980	60,469	27,911,050
	がん共済	6,345	1,243,500	6,174	1,278,000
	定期医療共済	2,338	3,240,900	2,559	3,539,300
	介護共済	4,828	8,934,416	4,741	8,459,843
	認知症共済	293		261	
	生活障害共済	812		835	
	特定重度疾病共済	2,369		2,270	
	年金共済	29,927	813,000	30,716	868,000
	建物更生共済	104,066	1,470,319,557	106,743	1,504,552,324
合 計		329,180	2,473,564,023	337,927	2,584,784,795

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 4 年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済		60,197	269,753	60,469	297,621
			3,743,264		3,045,877
がん共済		6,345	41,361	6,174	40,604
定期医療共済		2,338	11,252	2,559	12,338
合 計		68,880	322,366	69,202	350,563
			3,743,264		3,045,877

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 4 年度	
		件数	金額	件数	金額
介護共済		4,828	14,090,984	4,741	13,733,601
認知症共済		293	683,000	261	661,900
生活障害共済（一時金型）		457	3,599,500	477	4,257,000
生活障害共済（定期年金型）		355	380,160	358	389,660
特定重度疾病共済		2,369	4,327,100	2,270	4,531,500

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	22,463	13,341,902	23,250	13,893,240
年金開始後	7,464	4,296,600	7,466	4,280,532
合 計	29,927	17,638,502	30,716	18,173,773

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和 5 年度			令和 4 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	16,939	204,534,000	187,511	17,130	208,671,120	194,030
自動車共済	80,844		3,520,368	81,678		3,538,641
傷害共済	82,654	264,569,000	25,784	73,149	232,533,800	27,203
団体定期生命共済	-	-	-	-	-	-
定額定期生命共済	9	34,000	270	9	34,000	270
賠償責任共済	307		1,938	289		2,177
自賠責共済	22,150		381,955	22,155		425,661
合 計	202,903		4,117,830	194,410		4,187,985

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	2,695,502	486,927	3,196,286	653,002
農 薬	1,936,850	293,119	1,999,366	281,312
飼 料	663,453	13,882	789,265	14,222
生 産 資 材	1,066,252	166,422	1,214,121	182,960
農 業 機 械	3,462,442	307,397	3,605,817	336,624
石 油 類	6,670,835	802,499	6,605,703	779,329
自 動 車	1,707,652	142,989	1,617,547	140,355
合 計	18,202,990	2,213,238	19,028,106	2,387,806

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	9,953,792	422,226	9,908,678	471,646
麦	686,866	48,229	649,384	43,101
豆・雑穀	381,866	11,795	445,454	11,789
野菜	1,591,855	43,749	1,930,684	52,593
果実	855,396	23,769	926,714	25,692
花き・花木	118,030	1,746	122,813	1,575
畜産物	1,711,462	9,906	1,768,759	10,626
ファーマーズ委託	2,091,194	241,852	2,010,727	229,460
その他	66,259	1,804	82,222	2,177
合 計	17,456,723	805,079	17,845,438	848,663

(3) 保管事業取扱実績 (単位：千円)

項 目		令和5年度	令和4年度
収 益	保管料	121,055	193,963
	荷役料	113,229	125,240
	その他	13,033	15,166
	計	247,318	334,370
費 用	倉庫材料費	220	173
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	65,816	70,542
	計	66,037	70,716

(4) 加工事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和5年度		令和4年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
特産加工	343,469	218,168	358,749	237,982
精米事業	-	-	144,629	124,564
そば加工	100,035	81,709	87,674	64,317
合 計	443,504	299,877	591,054	426,863

(5) 利用事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和5年度		令和4年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
カントリー	1,135,731	87,951	1,245,464	162,869
育苗	1,043,128	604,687	1,102,093	617,176
選果場	151,171	72,781	173,549	83,040
予冷库	38,497	29,301	28,994	9,940
種子センター	48,774	20,014	47,457	17,775
機械利用	224,654	108,511	208,843	125,140
その他	124,601	99,996	135,822	114,556
合 計	2,766,559	1,023,244	2,942,226	1,130,498

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和5年度		令和4年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食 料 品	525,704	71,725	573,643	78,909
日 用 雑 貨	437,512	46,486	482,957	50,587
耐 久 消 費 財	171,167	18,825	171,000	19,587
ガ ス	1,044,601	466,446	1,150,066	488,241
住宅建築・修繕	399,681	31,441	415,621	34,889
葬 祭	1,733,197	255,744	1,777,777	272,409
観 光	271,099	25,927	193,950	16,637
合 計	4,582,964	916,597	4,765,018	961,262

(2) 介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和5年度	令和4年度
収 益	訪問介護収益	80,254	87,424
	通所介護収益	406,967	415,783
	居宅介護支援収益	105,760	106,295
	その他介護事業収益	2,361	2,603
	計	595,344	612,106
費 用	訪問介護費用	304	360
	通所介護費用	52,575	49,506
	居宅介護支援費用	43	386
	その他介護事業費用	9,165	6,071
	計	62,089	56,325

5. 指導事業

（単位：千円）

項 目		令和5年度	令和4年度
収 入	指導補助金	218,702	413,702
	賦課金収入	63,852	64,571
	実費収入	67,088	95,694
	その他指導雑収入	6,881	9,076
	計	356,525	583,043
費 用	営農改善費	443,285	683,463
	生活文化事業費	29,723	28,309
	教育情報費	20,708	26,999
	健康管理事業費	3,267	2,461
	福祉事業費	1,644	734
	計	498,628	741,968

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.07	0.06	0.00
資本経常利益率	1.55	1.39	0.17
総資産当期純利益率	0.02	△ 0.14	0.16
資本当期純利益率	0.48	△ 3.14	3.61

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度
貯貸率	期末	18.14
	期中平均	17.76
貯証率	期末	5.62
	期中平均	4.74

(注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
信用事業	貯金残高	449,136
	貸出金残高	81,454
共済事業	長期共済保有高	1,247,384
経済事業	購買品取扱高	11,490
	販売品取扱高	10,616

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
貯金残高	17,463,478	16,704,993
貸出金残高	3,167,144	2,892,722
長期共済保有高	48,501,255	48,769,524
購買品供給高	178,015	173,672

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	44,718,730	44,671,020
うち、出資金及び資本準備金の額	28,223,637	24,690,625
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	16,809,627	20,311,001
うち、外部流出予定額 (△)	171,988	171,953
うち、上記以外に該当するものの額	△ 314,705	△ 330,777
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,714	52,611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	40,714	52,611
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	44,759,445	44,723,631
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	188,071	191,111
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	188,071	191,111
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	188,071	191,111
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	44,571,373	44,532,519
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	300,568,839	294,767,430
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	31,593,756	32,065,648
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	332,162,596	326,833,078
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.41%	13.62%

（注） 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

3. 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

信用リスク・アセット		令和5年度			令和4年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
	現金	3,241,580	-	-	2,898,062	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,283,467	-	-	14,590,584	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	35,737,831	-	-	29,586,874	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	500,022	50,002	2,000	500,022	50,002	2,000
	我が国の政府関係機関向け	1,294,318	-	-	1,293,788	-	-
	地方三公社向け	407,467	76,613	3,065	406,435	76,387	3,055
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	693,245,836	138,649,167	5,545,967	714,479,249	142,895,849	5,715,834
	法人等向け	42,196,031	28,472,153	1,138,886	24,266,296	16,463,927	658,557
	中小企業等向け及び個人向け	10,515,341	6,422,516	256,901	11,575,175	6,978,973	279,159
	抵当権付住宅ローン	2,398,609	758,021	30,321	2,715,440	870,594	34,824
	不動産取得等事業向け	2,532,329	2,350,196	94,008	3,026,288	2,825,682	113,027
	三月以上延滞等	655,410	917,382	36,695	1,638,030	965,963	38,639
	取立未済手形	105,146	21,029	841	53,280	10,656	426
	信用保証協会等保証付	75,943,812	7,507,607	300,304	71,182,279	7,019,188	280,768
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	出資等	4,243,039	4,243,039	169,722	4,244,759	4,244,759	169,790
	（うち出資等のエクスポージャー）	4,243,039	4,243,039	169,722	4,244,759	4,244,759	169,790
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	上記以外	66,056,421	111,101,108	4,444,044	67,294,172	112,365,444	4,494,618
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	29,661,720	74,154,300	2,966,172	29,661,720	74,154,300	2,966,172

	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	389,545	973,864	38,955	404,434	1,011,085	40,443
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	36,005,155	35,972,944	1,438,918	37,228,017	37,200,058	1,488,002
	証券化	-	-	-	-	-	-
	(うちS T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非S T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	953,356,659	300,568,833	12,022,753	949,750,733	294,767,430	11,790,697
	C V Aリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
	中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	合計(信用リスク・アセットの額)	953,356,659	300,568,839	12,022,753	949,750,740	294,767,430	11,790,697

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
	31, 593, 756	1, 263, 750	32, 065, 648	1, 282, 626
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
	332, 162, 596	13, 286, 504	326, 833, 078	13, 073, 323

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポートジャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポートジャー（長期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポートジャー（短期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

- (2) 信用リスクに関するエクスポートジャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポートジャーの期末残高 (単位：千円)

		令和5年度				令和4年度			
		信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以上延滞エクスポートジャー	信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以上延滞エクスポートジャー
	国 内	954,354,871	161,681,557	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		954,354,871	161,747,034	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
法 人	農業	2,557,009	2,557,009	-	-	2,360,275	2,360,275	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3,619,370	79,403	3,539,966	2,900	7,446,238	429,494	1,372,637	4,940
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,036,842	641,669	2,395,172	189,587	1,885,638	1,080,821	804,816	191,667
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,315,468	6,007	10,309,461	-	8,324,477	5,807	-	-
	運輸・通信業	4,068,970	8,362	4,060,608	-	3,481,642	7,709	-	-
	金融・保険業	80,029,181	38,274,112	5,299,472	-	62,600,598	32,254,725	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,432,572	248,850	1,183,722	-	1,151,264	562,581	588,682	-
	日本国政府・地方公共団体	50,003,831	27,773,393	22,230,437	-	44,154,192	279,774	16,176,774	-
	その他	670,254,046	1,414,674	3,755,907	-	691,191,222	28,178,631	12,292,628	-
業種別残高計		954,354,871	161,747,034	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
	1年以下	663,774,210	3,266,032	500,812		660,619,944	3,372,715	800,586	
	1年超3年以下	8,461,074	7,156,500	1,304,574		42,015,705	6,515,703	-	
	3年超5年以下	13,221,011	8,652,448	4,568,563		9,354,751	9,334,764	19,987	
	5年超7年以下	12,702,365	10,172,079	2,530,285		8,839,491	8,643,294	196,196	
	7年超10年以下	27,530,487	15,879,776	9,643,411		21,507,559	18,805,978	2,701,580	
	10年超	151,571,875	113,293,617	34,227,098		130,316,600	102,799,415	27,517,185	
	期限の定めのないもの	77,093,846	3,326,579	-		77,096,690	4,007,668	3	
残存期間別残高計		954,354,871	161,747,034	52,774,745		949,750,740	153,479,537	31,235,537	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和5年度					令和4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	52,611	40,714	—	52,611	40,714	68,755	52,611	—	68,755	52,611
個別貸倒引当金	951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		令和5年度						令和4年度					
		期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
	国 内	951,360	998,204	3,223	948,137	998,204		953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	
	国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
	地域別計	951,360	998,204	3,223	948,137	998,204		953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—
業種別計		951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和5年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 勘案 後 残高 削減 効果	リスク・ウェイト0%	-	53,262,879	53,262,879	-	47,075,521	47,075,521
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	75,576,042	75,576,042	-	72,976,090	72,976,090
	リスク・ウェイト20%	681,033,819	17,651,551	698,685,370	717,047,308	753,002	717,800,310
	リスク・ウェイト35%	-	2,136,908	2,136,908	-	2,715,441	2,715,441
	リスク・ウェイト50%	16,521,233	-	16,521,233	11,354,968	-	11,354,968
	リスク・ウェイト75%	-	8,502,136	8,502,136	-	11,575,176	11,575,176
	リスク・ウェイト100%	19,221,273	42,564,960	61,786,233	11,050,459	44,499,066	55,549,525
	リスク・ウェイト150%	-	-	-	637,555	-	637,555
	リスク・ウェイト250%	-	30,051,265	30,051,265	-	30,066,154	30,066,154
	その他	-	188,071	188,071	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		716,776,325	229,933,812	946,710,137	740,090,290	209,660,450	949,750,740

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に

保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1, 294, 318	-	1, 293, 788
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	1, 000	1, 476, 604	4, 600	1, 475, 304
中小企業等向け及び個人向け	183, 708	459, 134	309, 832	516, 805
抵当権住宅ローン	-	101, 034	-	126, 433
不動産取得等事業向け	-	12, 201	154	14, 928
三月以上延滞等	-	29, 424	-	31, 674
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	75	-	2, 947	-
合 計	184, 783	3, 372, 715	317, 533	3, 458, 932

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	令和５年度		令和４年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	33,904,759	33,904,759	33,905,479	33,905,479
合 計	33,904,759	33,904,759	33,905,479	33,905,479

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和５年度			令和４年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

- (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和5年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

令和5年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和5年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方針および手続については以下のとおりです。

◇ リスク管理の方針および手続の概要

- ・ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・ 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇ 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\angle$ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により

算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.251年です。
 - ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、貸出金の増加および有価証券の取得によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,570	9,674	724	921
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	ステイプ化	11,355	9,353		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	445	127		
7	最大値	11,570	9,674	724	921
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	44,571		44,532	

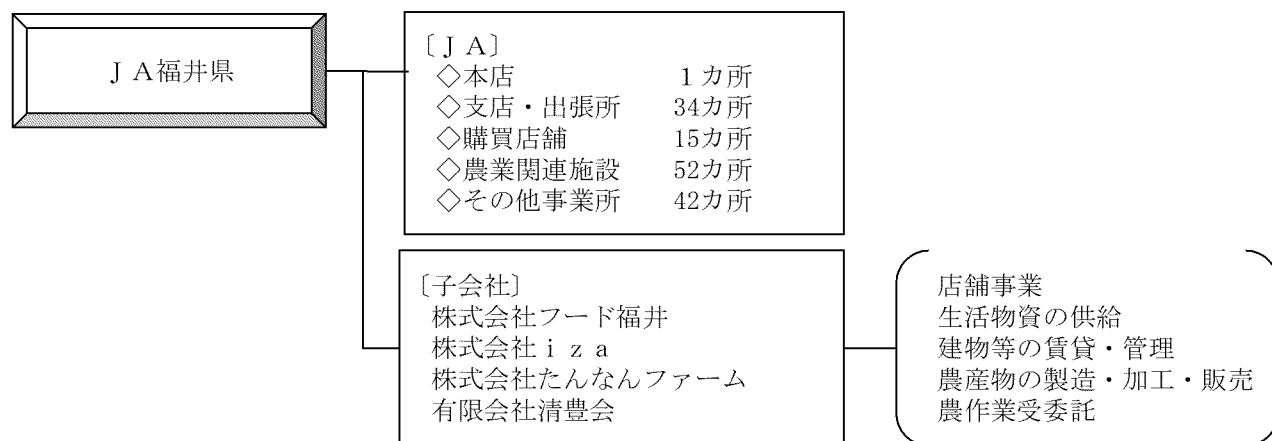
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A福井県のグループは、当J A、子会社4社（子法人等を除く。）で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社フード福井
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市湊4丁目1101
事業の内容	生活物資の供給
設立年月日	平成4年8月11日
資本金又は出資金	95,050千円
当J Aの議決権比率	100%
名 称	株式会社i z a
主たる営業所又は事務所の所在地	坂井市三国町三国東五丁目1-20
事業の内容	i z a 建物等の賃貸・管理
設立年月日	昭和49年4月1日
資本金又は出資金	10,000千円
当J Aの議決権比率	95%
名 称	株式会社たんなんファーム
主たる営業所又は事務所の所在地	鯖江市大倉町20-5
事業の内容	農業、農産物の製造・加工・販売
設立年月日	平成26年10月20日
資本金又は出資金	50,000千円
当J Aの議決権比率	100%
名 称	有限会社清豊会
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市清水杉谷町45-88
事業の内容	農業・燃料事業・農作業受託
設立年月日	平成9年3月18日
資本金又は出資金	3,000千円
当J Aの議決権比率	100%

(3) 連結事業概況（令和5年度）

① 事業の概況

令和5年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益518百万円、連結当期剰余金34百万円、連結純資産42,675百万円、連結総資産950,916百万円で、連結自己資本比率は13.43%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【フード福井】

令和5年度のわが国経済は、コロナウイルスによる諸規制の緩和もあり、持ち直しの動きが続きまし。しかし、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。このような環境の下、合併によるメリットが最大限発揮できるよう取り組みを進めてきました。

売上高確保と経営基盤強化策の実施として、販売促進を見直しました。チラシ内容、サイズ、頻度、曜日の強弱等を見直し、全店舗での共同特売を実施することにより統一感を出しました。粗利益確保に向けた施策の実施として、仕入改善を目指して仕入先の統一に努めました。費用削減に向けた施策の実施として、物流の効率化、継続性（無駄の削減）を検討しました。コスト削減を目途に北陸三県での物流の構築に努めました。その他運営力強化、法令順守の徹底に向けた実施策として、コンプライアンス意識の醸成と遵守を目指してきました。HACCP制度の実践等法令遵守に係る対応に注力しました。また、働き方改革による人件費増への対応に努めました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和2年(1～3月)
連結経常収益（事業収益）	17,819,643	18,510,610	18,904,919	19,477,160	6,924,100
信用事業収益	5,903,276	5,780,605	6,349,094	6,600,183	340,450
共済事業収益	4,180,702	4,521,550	4,789,607	6,058,732	288,820
購買事業収益	27,481,668	28,091,210	30,642,163	32,632,591	5,750,426
販売事業収益	4,700,188	5,281,955	4,517,471	3,837,412	47,202
その他事業収益	4,166,221	4,837,255	4,767,238	4,694,004	497,199
連結経常利益	518,675	533,017	689,035	1,020,511	△ 173,483
連結当期剰余金	34,930	△ 1,563,768	336,589	534,482	△ 553,193
連結純資産額	42,675,833	44,225,288	46,865,446	47,010,584	9,858,536
連結総資産額	950,916,027	947,670,217	943,296,992	923,040,882	196,947,438
連結自己資本比率	13.43	13.66	14.11	14.13	13.95

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	882,300,003	877,997,298
(1) 現金及び預金	671,038,125	695,380,465
(2) 有価証券	50,040,817	29,953,307
(3) 貸出金	161,524,378	153,117,674
(4) その他の信用事業資産	657,879	471,233
(5) 貸倒引当金	△ 961,197	△ 925,382
2 共済事業資産	3,778	4,304
(1) 共済貸付金	-	-
(2) その他の共済事業資産	3,778	4,304
3 経済事業資産	10,707,813	11,315,487
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,245,590	3,495,417
(2) 棚卸資産	2,906,703	3,806,264
(3) その他の経済事業資産	4,625,477	4,082,724
(4) 貸倒引当金	△ 69,958	△ 68,918
4 雑資産	3,403,639	3,633,297
5 固定資産	20,246,473	20,353,910
(1) 有形固定資産	20,057,837	20,161,892
建物	43,447,437	43,802,559
機械装置	15,225,819	16,361,246
土地	7,459,476	7,510,367
リース資産	4,588	4,588
建設仮勘定	33,327	29,371
その他の有形固定資産	11,616,714	12,137,930
減価償却累計額	△ 57,729,526	△ 59,684,172
(2) 無形固定資産	188,636	192,018
その他の無形固定資産	188,636	192,018
6 外部出資	33,815,817	33,816,537
(1) 外部出資	33,815,817	33,816,537
7 退職給付に係る資産	17,378	109,938
8 繰延税金資産	409,207	425,241
9 繰延資産	11,915	14,199
資産の部合計	950,916,027	947,670,217

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	892,458,527	887,654,518
(1) 貯金	890,195,605	884,648,792
(2) 譲渡性貯金	150,000	-
(3) 借入金	1,853	27,037
(4) その他の信用事業負債	2,111,068	2,978,688
2 共済事業負債	6,158,765	6,345,337
(1) 共済資金	4,300,813	4,430,716
(2) その他の共済事業負債	1,857,952	1,914,620
3 経済事業負債	4,137,214	3,913,611
(1) 支払手形及び経済事業未払金	3,239,241	3,244,612
(2) その他の経済事業負債	897,972	668,999
4 設備借入金	1,296,800	1,402,200
5 雑負債	2,320,222	2,066,249
6 諸引当金	1,868,663	2,063,012
(1) 賞与引当金	702,615	692,531
(2) 退職給付に係る負債	45,408	45,504
(3) 役員退職慰労引当金	62,628	105,181
(4) 特例業務負担金引当金	1,058,011	1,219,794
負債の部合計	908,240,194	903,444,929
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	45,333,888	45,463,109
(1) 出資金	17,399,625	17,408,945
(2) 資本剰余金	11,039,531	11,039,531
(3) 利益剰余金	17,040,327	17,176,336
(4) 処分未済持分	△ 142,546	△ 158,653
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 3,050	△ 3,050
2 評価・換算差額等	△ 2,658,055	△ 1,237,821
(1) その他有価証券評価差額金	△ 2,658,055	△ 1,237,821
3 非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	42,675,833	44,225,288
負債及び純資産の部合計	950,916,027	947,670,217

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1 事業総利益	17,819,643	18,510,610
(1) 信用事業収益	5,903,276	5,780,605
資金運用収益	5,438,793	5,414,026
(うち預金利息)	(2,802,847)	(2,988,378)
(うち有価証券利息)	(362,429)	(194,621)
(うち貸出金利息)	(1,425,446)	(1,260,361)
(うちその他受入利息)	(848,070)	(970,665)
役務取引等収益	313,720	296,072
その他事業直接収益	241	-
その他経常収益	150,520	70,505
(2) 信用事業費用	522,086	560,401
資金調達費用	151,946	214,949
(うち貯金利息)	(127,097)	(185,146)
(うち給付補填備金繰入)	(7,820)	(15,963)
(うち譲渡性貯金利息)	(172)	(1)
(うち借入金利息)	(35)	(41)
(うちその他支払利息)	(16,820)	(13,798)
役務取引等費用	35,120	34,163
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	335,020	311,287
(うち貸倒引当金繰入額)	(38,309)	(△13,711)
信用事業総利益	5,381,189	5,220,203
(3) 共済事業収益	4,180,702	4,521,550
共済付加収入	3,972,247	4,240,787
その他の収益	208,454	280,763
(4) 共済事業費用	168,605	170,611
共済推進費及び共済保全費	156,509	155,820
その他の費用	12,096	14,791
共済事業総利益	4,012,096	4,350,939
(5) 購買事業収益	27,481,668	28,091,210
購買品供給高	25,992,008	26,472,244
購買手数料	645,891	682,357
その他の収益	843,768	936,608
(6) 購買事業費用	22,683,099	22,965,567
購買品供給原価	21,643,861	22,162,933
購買供給費	144,218	164,635
その他の費用	895,019	637,997
購買事業総利益	4,798,569	5,125,643

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
(7) 販売事業収益	4,700,188	5,281,955
販売品販売高	3,596,763	4,013,052
販売手数料	805,079	848,663
その他の収益	298,344	420,239
(8) 販売事業費用	3,306,636	3,896,997
販売品販売原価	3,101,279	3,648,924
その他の費用	205,356	248,073
販売事業総利益	1,393,551	1,384,957
(9) その他事業収益	4,166,221	4,837,255
(10) その他事業費用	1,931,985	2,408,386
その他事業総利益	2,234,235	2,428,868
2 事業管理費	17,654,825	18,355,209
(1) 人件費	11,572,887	12,040,137
(2) その他事業管理費	6,081,938	6,315,072
事業利益	164,817	155,402
3 事業外収益	627,917	671,003
(1) 受取雑利息	1,478	1,777
(2) 受取出資配当金	426,291	426,291
(3) その他の事業外収益	200,147	242,934
4 事業外費用	274,059	293,388
(1) 支払雑利息	1,856	2,260
(2) その他の事業外費用	272,203	291,128
経常利益	518,675	533,017
5 特別利益	459,072	196,414
(1) 固定資産処分益	4,966	1,692
(2) その他の特別利益	454,106	194,722
6 特別損失	884,022	2,211,236
(1) 固定資産処分損	94,829	51,943
(2) 減損損失	269,243	1,959,769
(3) その他の特別損失	519,949	199,523
税金等調整前当期利益	93,725	△ 1,481,804
法人税・住民税及び事業税	42,760	42,471
法人税等調整額	16,034	39,493
法人税等合計	58,794	81,964
当期利益	34,930	△ 1,563,768
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期剰余金	34,930	△ 1,563,768

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	93,725	△ 1,481,804
減価償却費	1,387,457	1,495,265
減損損失	269,243	1,928,828
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	35,355	△ 20,080
賞与引当金の増加額 (△は減少)	10,084	53,768
退職給付に係る負債の増加額 (△は減少)	△ 96	△ 152,781
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	△ 42,553	33,700
その他引当金等の増加額 (△は減少)	△ 161,782	△ 212,791
信用事業資金運用収益	△ 5,438,793	△ 5,414,026
信用事業資金調達費用	151,946	214,950
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 427,770	△ 428,069
支払雑利息	1,856	2,260
為替差損益	-	-
有価証券関係損益 (△は益)	△ 32,562	△ 897,115
金銭の信託の運用損益 (△は益)	-	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,966	-
その他固定資産関係損益 (△は益)	33,778	119,889
持分法による投資損益 (△は益)	-	-
外部出資関係損益 (△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 8,406,703	△ 15,111,028
預金の純増 (△) 減	25,941,014	23,886,624
貯金の純増減 (△)	5,696,813	7,234,636
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 25,183	△ 21,743
その他の信用事業資産の純増減 (△)	△ 59,972	△ 9,253
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 821,373	808,440
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	-	-
共済借入金の純増減 (△)	-	-
共済資金の純増減 (△)	△ 129,903	△ 468,656
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 63,362	△ 42,344
その他の共済事業資産の純増減 (△)	525	1,545
その他の共済事業負債の純増減 (△)	6,694	△ 3,584
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	249,826	145,840
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 587,353	900,256
棚卸資産の純増 (△) 減	899,561	△ 226,710
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 5,371	△ 290,149
経済受託債務の純増減 (△)	227,848	△ 105,089
その他の経済事業資産の純増減 (△)	44,599	45,289
その他の経済事業負債の純増減 (△)	1,125	△ 711

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	326,003	△ 96,535
その他の負債の純増減	254,064	243,711
未払消費税等の増減額	-	△ 3,847
信用事業資金運用による収入	5,311,983	5,377,690
信用事業資金調達による支出	△ 198,055	△ 293,579
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	24,537,701	17,212,795
雑利息及び出資配当金の受取額	427,770	428,069
雑利息の支払額	△ 1,856	△ 2,260
法人税等の支払額	△ 42,851	△ 46,552
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,920,763	17,592,052
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 22,395,076	△ 19,418,881
有価証券の売却による収入	20,213	-
有価証券の償還による収入	899,682	2,446,725
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	454,106	194,722
固定資産の取得による支出	△ 2,037,148	△ 1,352,505
固定資産の売却による収入	4,966	-
外部出資による支出	△ 10	-
外部出資の売却等による収入	730	6,200
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,052,536	△ 18,123,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	130,000
設備借入金の返済による支出	△ 105,400	△ 105,400
出資の増額による収入	851,913	185,437
出資の払戻しによる支出	△ 861,233	△ 183,716
持分の取得による支出	△ 142,546	△ 158,653
持分の譲渡による収入	158,653	112,927
出資配当金の支払額	△ 171,953	△ 171,878
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,566	△ 191,283
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,597,660	△ 722,970
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,439,965	4,162,935
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,037,625	3,439,965

(8) 連結注記表

令和5年度	令和4年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱フード福井の1社です。 (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は12月末日となっております。 (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>671,038,125千円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>666,014,340千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,037,625千円</td></tr> </table> 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 市場価格のない株式等 ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	現金及び預金勘定	671,038,125千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	666,014,340千円	現金及び現金同等物	5,037,625千円	1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱フード福井の1社です。 (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は12月末日となっております。 (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>695,380,465千円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>691,940,500千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,439,965千円</td></tr> </table> 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 市場価格のない株式等 ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	現金及び預金勘定	695,380,465千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	691,940,500千円	現金及び現金同等物	3,439,965千円
現金及び預金勘定	671,038,125千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	666,014,340千円												
現金及び現金同等物	5,037,625千円												
現金及び預金勘定	695,380,465千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	691,940,500千円												
現金及び現金同等物	3,439,965千円												

令和5年度	令和4年度
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により	定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により

令和5年度	令和4年度
按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 将来の負担に備えて、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。	按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 将来の負担に備えて、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

令和5年度	令和4年度
⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経営サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った	⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経営サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った

令和5年度	令和4年度
時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。
4. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 389,545千円 (繰延税金負債と相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和6年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 20,057,837千円 無形固定資産 188,636千円 減損損失 269,243千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の可否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グ	3. 会計方針の変更に関する注記 (1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。 4. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 404,567千円 (繰延税金負債と相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和5年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 19,915,276千円 無形固定資産 191,111千円 減損損失 1,956,569千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の可否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グ

令和5年度	令和4年度																												
ループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,040,341千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 4. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,200,959千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>13,982,848千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,860,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,751,052千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>73,479千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>547,123千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,140千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,432,834千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、114,072千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、606,869千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、66,007千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,665,012千円、危険債権額は498,033千円、三月以上延滞債権は92,665千円、貸出条件緩和債権額はあります。	建物	13,982,848千円	機械及び装置	10,860,612千円	構築物	2,751,052千円	車両運搬具	73,479千円	器具及び備品	547,123千円	土地	251,381千円	無形固定資産	30,140千円	ループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,003,971千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 5. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,200,959千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>14,032,686千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,528,311千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,698,495千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>86,991千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>573,452千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>29,640千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,469,358千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、411,043千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、1,091,005千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、110,564千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,775,224千円、危険債権額は675,986千円、三月以上延滞債権は98,031千円、貸出条件緩和債権額はあります。	建物	14,032,686千円	機械及び装置	11,528,311千円	構築物	2,698,495千円	車両運搬具	86,991千円	器具及び備品	573,452千円	土地	251,381千円	無形固定資産	29,640千円
建物	13,982,848千円																												
機械及び装置	10,860,612千円																												
構築物	2,751,052千円																												
車両運搬具	73,479千円																												
器具及び備品	547,123千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	30,140千円																												
建物	14,032,686千円																												
機械及び装置	11,528,311千円																												
構築物	2,698,495千円																												
車両運搬具	86,991千円																												
器具及び備品	573,452千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	29,640千円																												

令和5年度	令和4年度																																								
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,549,242千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,549,242千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。																																								
5. 連結損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額 ① 子会社等との取引による収益総額 <table> <tr> <td></td><td>703,219千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>304,229千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>398,990千円</td></tr> </table> ② 子会社等との取引による費用総額 <table> <tr> <td></td><td>49,523千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>47,531千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>1,992千円</td></tr> </table> (2) 減損損失に関する注記 ① グループピングの概要 固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。 ② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳 当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。		703,219千円	うち事業取引高			304,229千円	うち事業取引以外の取引高			398,990千円		49,523千円	うち事業取引高			47,531千円	うち事業取引以外の取引高			1,992千円	6. 連結損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額 ① 子会社等との取引による収益総額 <table> <tr> <td></td><td>451,183千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>302,231千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>148,952千円</td></tr> </table> ② 子会社等との取引による費用総額 <table> <tr> <td></td><td>61,748千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>58,794千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>2,683千円</td></tr> </table> (2) 減損損失に関する注記 ① グループピングの概要 固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。 ② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳 当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。		451,183千円	うち事業取引高			302,231千円	うち事業取引以外の取引高			148,952千円		61,748千円	うち事業取引高			58,794千円	うち事業取引以外の取引高			2,683千円
	703,219千円																																								
うち事業取引高																																									
	304,229千円																																								
うち事業取引以外の取引高																																									
	398,990千円																																								
	49,523千円																																								
うち事業取引高																																									
	47,531千円																																								
うち事業取引以外の取引高																																									
	1,992千円																																								
	451,183千円																																								
うち事業取引高																																									
	302,231千円																																								
うち事業取引以外の取引高																																									
	148,952千円																																								
	61,748千円																																								
うち事業取引高																																									
	58,794千円																																								
うち事業取引以外の取引高																																									
	2,683千円																																								

令和5年度					令和4年度				
場所	麻生津支店	文殊支店	越廼支店	福井東部農機センター	場所	麻生津支店	文殊支店	永平寺支店	福井東部農機センター
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	器具備品	土地	建物	主要資産	土地	建物	土地	建物
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	27,722千円 (土地26,421千円) (器具備品1,300千円)	1,450千円 (器具備品1,450千円)	144千円 (器具備品76千円) (機械装置69千円)	620千円 (建物620千円)		62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)	114,447千円 (建物110,309千円) (その他4,138千円)	971千円 (建物737千円) (その他233千円)	53,647千円 (建物52,849千円) (その他803千円)
場所	美山中央給油所	酒生給油所	清水給油所	介護センターあい壁	場所	福井西部農機センター	永平寺農機センター	旧鷹巣支店	旧福井市南部本所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	貸貸用不動産	遊休
主要資産	建物	土地	器具備品	土地	主要資産	器具備品	建物	土地	器具備品
金額	—	—	—	—	金額	—	—	業務外固定資産	業務外固定資産
	2,115千円 (建物1,315千円) (その他799千円)	9,355千円 (機械装置6,495千円) (その他2,491千円)	814千円 (器具備品649千円) (その他167千円)	77,434千円 (土地48,290千円) (その他31,143千円)		162千円 (器具備品162千円)	120千円 (建物120千円)	175千円 (建物165千円) (その他9千円)	49千円 (器具備品49千円)
場所	旧福井市南部本所土地	旧殿下支店	旧六条支店	旧鶉支店	場所	旧殿下支店	旧もぎたて館	旧六条支店	旧鶉支店
用途	遊休	遊休	遊休	遊休	用途	遊休	遊休	遊休	遊休
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	土地	土地
金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産
	25,918千円 (土地25,918千円)	234千円 (土地234千円)	81千円 (建物81千円)	487千円 (建物487千円)		224千円 (土地224千円)	5,074千円 (建物3,510千円) (器具備品1,564千円)	429千円 (建物428千円) (その他0千円)	357千円 (建物358千円) (その他0千円)
場所	介護センターはなさき	介護センターこめの野	旧北潟選果場	陽明給油所	場所	旧文殊給油所土地	旧五領支所	坂井農機センター	春江農機センター
用途	営業用店舗	営業用店舗	貸貸用不動産	営業用店舗	用途	遊休	遊休	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	機械装置	土地	器具備品
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	—	—
	415千円 (建物415千円)	19,854千円 (土地18,250千円) (その他1,603千円)	1,514千円 (土地1,514千円)	1,187千円 (土地1,187千円)		5千円 (土地5千円)	42千円 (機械装置42千円)	54,789千円 (土地41,022千円) (その他13,766千円)	221千円 (器具備品221千円)
場所	しのくら給油所	たきなみ給油所	旧藤山中央加工工場土地	旧藤山中央支所土地	場所	鳴鹿給油所	坂井給油所	旧北潟選果場	旧大石支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	貸貸用不動産	遊休	用途	営業用店舗	営業用店舗	貸貸用不動産	遊休
主要資産	器具備品	機械装置	土地	土地	主要資産	建物	建物	土地	土地
金額	—	—	—	業務外固定資産	金額	—	—	—	業務外固定資産
	392千円 (器具備品392千円)	1,827千円 (機械装置1,662千円) (器具備品165千円)	224千円 (土地224千円)	929千円 (土地929千円)		16,789千円 (建物8,995千円) (その他7,823千円)	25,712千円 (建物15,068千円) (その他10,643千円)	22,274千円 (土地22,273千円) (その他0千円)	19,739千円 (土地19,739千円)
場所	鯖江東支店	河和田出張所	宮崎支店	越前支店	場所	旧芦原CE	大野農機センター	藤山農機センター	陽明給油所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	建物	主要資産	土地	土地	器具備品	土地
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	—	—	—
	1,578千円 (土地827千円) (その他750千円)	994千円 (土地899千円) (器具備品124千円)	4,800千円 (土地4,399千円) (その他430千円)	9,711千円 (建物8,298千円) (その他1,473千円)		45,162千円 (土地45,162千円)	1,108千円 (土地945千円) (器具備品162千円)	162千円 (器具備品162千円)	7,596千円 (土地7,596千円)
場所	鯖江西給油所	鯖江インター給油所	丹生農機センター	敦賀東部支店	場所	しのくら給油所	旧大野支所	旧藤山加工工場土地	舟津支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	貸貸用不動産	貸貸用不動産	営業用店舗
主要資産	土地	土地	機械装置	土地	主要資産	建物	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	10,753千円 (建物8,349千円) (その他4,403千円)	17,956千円 (建物11,470千円) (その他6,485千円)	412千円 (機械装置412千円)	4,925千円 (土地4,108千円) (器具備品916千円)		928千円 (建物518千円) (その他410千円)	4,337千円 (土地3,221千円) (建物1,115千円)	9,167千円 (土地9,167千円)	70,465千円 (建物38,590千円) (その他31,874千円)
場所	梅の里会館	名田庄支店	高浜給油所	小浜加工センター	場所	神明支店	鯖江北支店	鯖江東支店	河和田出張所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	建物	土地	主要資産	建物	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	—
	17,284千円 (土地15,983千円) (建物1,300千円)	306千円 (機械装置306千円)	3,081千円 (構築物3,081千円)	892千円 (土地594千円) (その他297千円)		35,208千円 (建物27,919千円) (その他7,283千円)	61,917千円 (建物33,741千円) (その他28,175千円)	23,242千円 (建物12,709千円) (その他10,532千円)	42,078千円 (土地35,440千円) (その他6,637千円)
場所	旧オートピア野木	旧宮川支店	旧加斗支店	旧三松店	場所	池田支店	越廼支店	宮崎支店	織田支店
用途	貸貸用不動産	貸貸用不動産	貸貸用不動産	遊休	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	業務外固定資産	金額	—	—	—	—
	651千円 (土地639千円) (その他12千円)	660千円 (土地680千円)	1,784千円 (建物997千円) (その他886千円)	402千円 (土地401千円) (その他0千円)		41,402千円 (建物30,628千円) (その他10,776千円)	35,483千円 (建物19,242千円) (その他16,240千円)	66,075千円 (建物49,543千円) (その他16,531千円)	33,744千円 (建物18,356千円) (その他15,388千円)

令和5年度					令和4年度				
場所	旧香取ふれあい市場上中店	旧内浦出張所	旧Aコープ堀ノ宮店	合 計	場所	越前支店	丹生農機センター	宮崎たけのこ加工工場	旧丹生膳野菜旬菜
用途	遊休	遊休	遊休	269,243千円	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	(建物80,464千円)	主要資産	建物	器具備品	構築物	建物
金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	(構築物4,307千円)	金額	—	—	—	—
	12,968千円	3,862千円	3,503千円	(機械装置20,101千円)		5,438千円	162千円	2,192千円	2,289千円
	(建物12,791千円)	(土地2,112千円)	(建物3,401千円)	(車両運搬具36千円)		(建物5,385千円)	(器具備品162千円)	(構築物2,082千円)	(建物2,285千円)
	(その他176千円)	(その他1,749千円)	(その他101千円)	(器具備品11,429千円)		(その他72千円)	(その他130千円)	(その他3千円)	(その他3千円)
				(土地152,710千円)	場所	旧宮崎育苗センター土地	敦賀東部支店	敦賀精米加工所	敦賀農機センター
				(無形固定資産194千円)	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	土地	土地	建物	土地
					金額	業務外固定資産	—	—	—
						647千円	128,127千円	2,561千円	3,429千円
						(土地847千円)	(建物90,929千円)	(建物2,561千円)	(土地3,289千円)
						(その他37,197千円)	(その他0千円)	(その他0千円)	(器具備品162千円)
					場所	名田庄支店	大飯支店	わかさ給油所	名田庄給油所
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	土地	土地	土地	建物
					金額	—	—	—	—
						11,717千円	12,346千円	48,350千円	1,742千円
						(土地5,800千円)	(建物0,528千円)	(土地34,336千円)	(機械装置995千円)
						(その他6,117千円)	(その他5,817千円)	(その他14,613千円)	(その他848千円)
					場所	高浜給油所	小浜農機センター	若狭警察事業所	小浜加工センター
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	建物	器具備品	土地	土地
					金額	—	—	—	—
						16,542千円	162千円	164,399千円	31,114千円
						(建物8,038千円)	(器具備品162千円)	(建物145,945千円)	(土地26,456千円)
						(その他8,504千円)	(その他0千円)	(その他18,453千円)	(その他4,657千円)
					場所	旧上野木支店	旧宮川支店	旧加斗支店	大手町支店
					用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗
					主要資産	土地	土地	土地	土地
					金額	—	—	—	—
						545千円	1,081千円	1,924千円	16,085千円
						(建物455千円)	(建物558千円)	(建物1,853千円)	(建物16,085千円)
						(その他89千円)	(その他521千円)	(その他68千円)	(その他0千円)
					場所	上中支店	若狭地区営農施設	酒生給油所	介護センターあい愛
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	土地	土地	土地	土地
					金額	—	—	—	—
						104,352千円	331,320千円	30,613千円	24,035千円
						(建物56,283千円)	(機械装置143,487千円)	(建物17,000千円)	(建物22,934千円)
						(その他48,068千円)	(その他187,832千円)	(その他13,612千円)	(その他1,100千円)
					場所	介護センターはなさき	介護センターこもれびの郷	介護センターおのゝさき	ヘルパーステーション堀ノ宮
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	土地	建物	器具備品	器具備品
					金額	—	—	—	—
						5,640千円	19,443千円	162千円	173千円
						(土地5,477千円)	(建物17,892千円)	(器具備品162千円)	(器具備品173千円)
						(器具備品162千円)	(その他1,550千円)	(その他0千円)	(その他0千円)
					場所	介護センターみのり	オートバール坂井	旅行センター	Aコープ小浜店
					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
					主要資産	無形固定資産	土地	器具備品	建物
					金額	—	—	—	—
						3,124千円	11,967千円	162千円	86,655千円
						(無形固定資産2,861千円)	(建物8,493千円)	(器具備品162千円)	(建物78,738千円)
						(器具備品162千円)	(その他3,473千円)	(その他0千円)	(その他7,917千円)
					場所	旧Aコープ美浜店	合 計		
					用途	遊休	1,956,569千円		
					主要資産	土地	(建物1,155,428千円)		
					金額	業務外固定資産	(構築物90,662千円)		
						32,264千円	(機械装置187,122千円)		
						(建物28,863千円)	(車両運搬具3,300千円)		
						(その他3,400千円)	(器具備品35,434千円)		
							(土地476,379千円)		
							(無形固定資産1,741千円)		

令和5年度	令和4年度
③ 減損損失を認識するに至った経緯 麻生津支店、文殊支店、越廼支店、鯖江東支店、河和田出張所、宮崎支店、越前支店、敦賀東部支店、名田庄支店については、支店再編による統合により、当該資産の使用方法に変化が見られ、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 福井東部農機センター、美山中央給油所、酒生給油所、清水給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、陽明給油所、しのくら給油所、たきなみ給油所、鯖江西給油所、鯖江インター給油所、丹生農機センター、梅の里会館、高浜給油所、小浜加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 また、業務外固定資産のうち、旧北潟選果場、旧勝山冷凍加工場土地、旧オートピア野木、旧宮川支店、旧加斗支店の資産は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧福井市南部本所土地、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶉支店、旧勝山中央支所土地、旧三松店、旧若狭ふれあい市場上中店、旧内浦出張所、旧Aコープ堀ノ宮店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。 ④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 貸貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.6%で割引いて算定しています。 6. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保	③ 減損損失を認識するに至った経緯 麻生津支店、文殊支店、永平寺支店、福井東部農機センター、福井西部農機センター、永平寺農機センター、坂井農機センター、春江農機センター、鳴鹿給油所、坂井給油所、大野農機センター、勝山農機センター、陽明給油所、しのくら給油所、舟津支店、神明支店、鯖江北支店、鯖江東支店、河和田出張所、池田支店、越廼支店、宮崎支店、織田支店、越前支店、丹生農機センター、宮崎たけのこ加工場、敦賀東部支店、敦賀精米加工所、敦賀農機センター、名田庄支店、大飯支店、わかさ給油所、名田庄給油所、高浜給油所、小浜農機センター、若狭葬祭事業所、小浜加工センター、酒生給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、介護センターテラルのほほえみ、ヘルパーステーション穂のか、介護センターみのり、オートパル坂井、旅行センター、大手町支店、上中支店、若狭地区営農施設については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧北潟選果場、旧大野支所、旧勝山加工場土地、旧丹生膳野菜旬菜、旧上野木支店、旧宮川支店、旧加斗支店、Aコープ小浜店の資産は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶉支店、旧福井市南部本所、旧もぎたて館、旧文殊給油所土地、旧五領支所、旧大石支店、旧芦原CE、旧宮崎育苗センター土地、旧Aコープ美浜店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。 ④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 貸貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割引いて算定しています。 7. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保

令和5年度	令和4年度
有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が112,807千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える	有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,612千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える

令和5年度	令和4年度																																																																																								
変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>667,544,533</td><td>668,252,128</td><td>707,595</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>50,040,817</td><td>49,665,381</td><td>△ 375,435</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>10,118,813</td><td>9,743,377</td><td>△ 375,435</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>39,922,004</td><td>39,922,004</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>161,524,378</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 961,197</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>160,563,180</td><td>159,283,348</td><td>△ 1,279,831</td></tr><tr><td>資産計</td><td>878,148,531</td><td>877,200,859</td><td>△ 947,672</td></tr><tr><td>貯金</td><td>890,195,605</td><td>889,593,456</td><td>△ 602,150</td></tr><tr><td>負債計</td><td>890,195,605</td><td>889,593,456</td><td>△ 602,150</td></tr></table> （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア．預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ．有価証券 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ウ．貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	667,544,533	668,252,128	707,595	有価証券	50,040,817	49,665,381	△ 375,435	満期保有目的の債権	10,118,813	9,743,377	△ 375,435	その他有価証券	39,922,004	39,922,004	-	貸出金	161,524,378			貸倒引当金（※1）	△ 961,197			貸倒引当金控除後	160,563,180	159,283,348	△ 1,279,831	資産計	878,148,531	877,200,859	△ 947,672	貯金	890,195,605	889,593,456	△ 602,150	負債計	890,195,605	889,593,456	△ 602,150	変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>692,233,882</td><td>692,119,128</td><td>△ 114,754</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>29,953,307</td><td>29,700,379</td><td>△ 252,928</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>3,630,158</td><td>3,377,230</td><td>△ 252,928</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>26,323,149</td><td>26,323,149</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>153,314,312</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 925,382</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>152,388,929</td><td>153,947,878</td><td>1,558,949</td></tr><tr><td>資産計</td><td>874,576,119</td><td>875,767,386</td><td>1,191,266</td></tr><tr><td>貯金</td><td>885,364,637</td><td>885,276,019</td><td>△ 88,618</td></tr><tr><td>負債計</td><td>885,364,637</td><td>885,276,019</td><td>△ 88,618</td></tr></table> （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア．預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ．有価証券 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ウ．貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	692,233,882	692,119,128	△ 114,754	有価証券	29,953,307	29,700,379	△ 252,928	満期保有目的の債権	3,630,158	3,377,230	△ 252,928	その他有価証券	26,323,149	26,323,149	-	貸出金	153,314,312			貸倒引当金（※1）	△ 925,382			貸倒引当金控除後	152,388,929	153,947,878	1,558,949	資産計	874,576,119	875,767,386	1,191,266	貯金	885,364,637	885,276,019	△ 88,618	負債計	885,364,637	885,276,019	△ 88,618
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	667,544,533	668,252,128	707,595																																																																																						
有価証券	50,040,817	49,665,381	△ 375,435																																																																																						
満期保有目的の債権	10,118,813	9,743,377	△ 375,435																																																																																						
その他有価証券	39,922,004	39,922,004	-																																																																																						
貸出金	161,524,378																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 961,197																																																																																								
貸倒引当金控除後	160,563,180	159,283,348	△ 1,279,831																																																																																						
資産計	878,148,531	877,200,859	△ 947,672																																																																																						
貯金	890,195,605	889,593,456	△ 602,150																																																																																						
負債計	890,195,605	889,593,456	△ 602,150																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	692,233,882	692,119,128	△ 114,754																																																																																						
有価証券	29,953,307	29,700,379	△ 252,928																																																																																						
満期保有目的の債権	3,630,158	3,377,230	△ 252,928																																																																																						
その他有価証券	26,323,149	26,323,149	-																																																																																						
貸出金	153,314,312																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 925,382																																																																																								
貸倒引当金控除後	152,388,929	153,947,878	1,558,949																																																																																						
資産計	874,576,119	875,767,386	1,191,266																																																																																						
貯金	885,364,637	885,276,019	△ 88,618																																																																																						
負債計	885,364,637	885,276,019	△ 88,618																																																																																						

令和5年度

を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資	33,815,817
合 計	33,815,817

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	661,544,533	—	—	—	—	6,000,000
有価証券	898,582	1,498,582	598,582	998,582	4,361,582	44,889,890
満期保有目的の債権	347,382	347,382	347,382	747,382	632,382	7,885,690
その他有価証券のうち満期があるもの	551,200	1,151,200	251,200	251,200	3,729,200	37,114,000
貸出金（※1、2）	15,180,281	11,146,043	10,181,938	8,469,207	7,425,000	107,929,469
合 計	677,623,397	12,844,825	10,780,520	9,467,789	11,788,582	158,929,159

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,272,221千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,192,436千円の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	829,275,520	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376
合計	829,275,520	31,463,392	24,393,251	1,680,085	3,069,978	313,376

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	547,983	550,364	2,381
	小計	547,983	550,364	2,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,003,581	4,920,842	△ 82,738
	社債	4,567,247	4,272,170	△ 295,077
	小計	9,570,829	9,193,012	△ 377,816
合 計	10,118,813	9,743,377	△ 375,435	

令和4年度

を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資	33,905,479
合 計	33,905,479

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	658,733,783	35,500,000	—	—	—	—
有価証券	800,000	—	—	—	20,000	30,770,000
満期保有目的の債権	800,000	—	—	—	—	2,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	20,000	27,970,000
貸出金（※1、2）	14,670,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064
合 計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,086,064

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,326,776千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,262,066千円の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264
合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264

(※1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	299,992	301,000	1,007
	地方債	499,989	501,450	1,460
	小計	799,982	802,450	2,467
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
	小計	2,830,175	2,574,780	△ 255,395
合 計	3,630,158	3,377,230	△ 252,928	

令和5年度					令和4年度				
② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。 (単位：千円)					② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。 (単位：千円)				
種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差額	種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	地方債	301,140	300,000	1,140	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	1,542,110	1,490,531	51,578
	社債	1,331,444	1,329,399	2,044		地方債	401,750	397,234	4,515
	小計	1,632,584	1,629,399	3,184		社債	740,179	734,776	5,402
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	13,078,500	14,268,245	△ 1,189,745	貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	小計	2,684,039	2,622,542	61,496
	地方債	1,985,950	2,085,155	△ 99,205		国債	12,354,500	12,784,689	△ 430,189
	社債	15,834,630	16,837,469	△ 1,002,839		地方債	645,930	687,826	△ 41,896
	政府保証債	2,477,640	2,767,517	△ 289,877		社債	8,009,300	8,700,198	△ 690,898
	金融債	4,912,700	4,992,271	△ 79,571		政府保証債	2,629,380	2,765,713	△ 136,398
合 計		39,922,004	42,580,059	△ 2,658,055	合 計		26,323,149	27,560,970	△ 1,237,821
8. 退職給付に関する注記					9. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。					(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 11,526,248千円 勤務費用 513,320千円 利息費用 17,289千円 数理計算上の差異の発生額 △157,266千円 退職給付の支払額 △1,362,380千円 過去勤務債務の発生額 451,160千円 期末における退職給付債務 10,988,371千円					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 12,059,718千円 勤務費用 503,099千円 利息費用 17,614千円 数理計算上の差異の発生額 △35,749千円 退職給付の支払額 △856,503千円 過去勤務債務の発生額 △161,931千円 期末における退職給付債務 11,526,248千円				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高 期首における年金資産 10,049,943千円 期待運用収益 261,248千円 数理計算上の差異の発生額 518,564千円 制度への拠出金 686,267千円 退職給付の支払額 △1,362,380千円 期末における年金資産 10,308,640千円					(3) 年金資産の期首残高と期末残高 期首における年金資産 10,419,418千円 期待運用収益 260,485千円 数理計算上の差異の発生額 △498,000千円 制度への拠出金 724,542千円 退職給付の支払額 △856,503千円 期末における年金資産 10,049,943千円				
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 10,988,371千円 確定給付型年金制度 △8,680,973千円 未認識過去勤務費用 △1,627,666千円 未認識数理計算上の差異 △305,824千円 前払年金費用 17,378千円 貸借対照表計上額純額 17,378千円					(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 11,526,248千円 確定給付型年金制度 △10,049,943千円 未認識過去勤務費用 △456,465千円 未認識数理計算上の差異 △1,129,778千円 前払年金費用 109,938千円 貸借対照表計上額純額 109,938千円				
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 513,320千円 利息費用 17,289千円 期待運用収益 △251,248千円 数理計算上の差異 の費用処理額 148,122千円 過去勤務費用の費用処理額 65,180千円 小計 453,349千円 出向者の子会社等への戻し分△21,837千円 特定退職金共済制度 への拠出金等 98,976千円 合計 530,488千円					(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 503,099千円 利息費用 17,614千円 期待運用収益 △260,485千円 数理計算上の差異 の費用処理額 119,844千円 過去勤務費用の費用処理額 73,276千円 小計 453,349千円 出向者の子会社等への戻し分△21,837千円 特定退職金共済制度 への拠出金等 98,976千円 合計 530,488千円				

令和5年度	令和4年度																																																																																										
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>29.11%</td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td>15.04%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>11.31%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.45%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>15.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26.30%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数値計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,059,129千円となっています。	債券	29.11%	一般勘定	15.04%	株式	11.31%	現金及び預金	2.45%	退職給付信託	15.79%	その他	26.30%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>31.70%</td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td>16.51%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>9.17%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>1.98%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>14.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26.16%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数値計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,223,859千円となっています。	債券	31.70%	一般勘定	16.51%	株式	9.17%	現金及び預金	1.98%	退職給付信託	14.48%	その他	26.16%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%																																																						
債券	29.11%																																																																																										
一般勘定	15.04%																																																																																										
株式	11.31%																																																																																										
現金及び預金	2.45%																																																																																										
退職給付信託	15.79%																																																																																										
その他	26.30%																																																																																										
合計	100%																																																																																										
割引率	0.15%																																																																																										
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																										
債券	31.70%																																																																																										
一般勘定	16.51%																																																																																										
株式	9.17%																																																																																										
現金及び預金	1.98%																																																																																										
退職給付信託	14.48%																																																																																										
その他	26.16%																																																																																										
合計	100%																																																																																										
割引率	0.15%																																																																																										
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																										
9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>273,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>437,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>190,854千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>292,645千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>709,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>410,726千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,065千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20,356千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>55,123千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>17,322千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>735,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>642,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,824,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,434,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>389,545千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>389,427千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	273,562千円	退職給付引当金	437,753千円	賞与引当金	190,854千円	特例業務負担金引当金	292,645千円	減損損失(有形固定資産)	709,981千円	減損損失(非償却資産)	410,726千円	減損損失(外部出資)	6,065千円	資産除去債務	14,329千円	減価償却超過額	20,356千円	未払費用	55,123千円	役員退任慰労引当金	17,322千円	その他有価証券評価差額金	735,218千円	繰越欠損金	642,352千円	その他	18,115千円	繰延税金資産小計	3,824,408千円	評価性引当額	△ 3,434,863千円	繰延税金資産合計 (A)	389,545千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 118千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 118千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	389,427千円	10. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>260,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>412,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>187,258千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>337,395千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>768,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>368,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>5,863千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,324千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20,768千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td>1,205千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>89,572千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>29,093千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>342,381千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>589,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,442,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,038,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>404,567千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>404,434千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	260,190千円	退職給付引当金	412,151千円	賞与引当金	187,258千円	特例業務負担金引当金	337,395千円	減損損失(有形固定資産)	768,200千円	減損損失(非償却資産)	368,486千円	減損損失(外部出資)	5,863千円	資産除去債務	14,324千円	減価償却超過額	20,768千円	前払リース料	1,205千円	未払費用	89,572千円	役員退任慰労引当金	29,093千円	その他有価証券評価差額金	342,381千円	繰越欠損金	589,793千円	その他	16,309千円	繰延税金資産小計	3,442,994千円	評価性引当額	△ 3,038,427千円	繰延税金資産合計 (A)	404,567千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 133千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	273,562千円																																																																																										
退職給付引当金	437,753千円																																																																																										
賞与引当金	190,854千円																																																																																										
特例業務負担金引当金	292,645千円																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	709,981千円																																																																																										
減損損失(非償却資産)	410,726千円																																																																																										
減損損失(外部出資)	6,065千円																																																																																										
資産除去債務	14,329千円																																																																																										
減価償却超過額	20,356千円																																																																																										
未払費用	55,123千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	17,322千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	735,218千円																																																																																										
繰越欠損金	642,352千円																																																																																										
その他	18,115千円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,824,408千円																																																																																										
評価性引当額	△ 3,434,863千円																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	389,545千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務	△ 118千円																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 118千円																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	389,427千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	260,190千円																																																																																										
退職給付引当金	412,151千円																																																																																										
賞与引当金	187,258千円																																																																																										
特例業務負担金引当金	337,395千円																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	768,200千円																																																																																										
減損損失(非償却資産)	368,486千円																																																																																										
減損損失(外部出資)	5,863千円																																																																																										
資産除去債務	14,324千円																																																																																										
減価償却超過額	20,768千円																																																																																										
前払リース料	1,205千円																																																																																										
未払費用	89,572千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	29,093千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	342,381千円																																																																																										
繰越欠損金	589,793千円																																																																																										
その他	16,309千円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,442,994千円																																																																																										
評価性引当額	△ 3,038,427千円																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	404,567千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務	△ 133千円																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円																																																																																										

令和5年度	令和4年度
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.86% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △21.86% 住民税均等割 15.46% 評価性引当金の増減 △12.16% その他 △0.93% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.03%	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。
10. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	11. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	11,039,531	11,039,531
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	11,039,531	11,039,531
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	17,177,350	18,911,983
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後利益剰余金期首残高	17,177,350	18,911,983
2 利益剰余金増加高	34,930	△ 1,563,768
当期剰余金	34,930	△ 1,563,768
3 利益剰余金減少高	171,953	171,878
配当金	171,953	171,878
4 利益剰余金期末残高	17,040,327	17,176,336

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
破綻先債権額	18,938	10,413	△ 8,525
延滞債権額	2,144,107	2,440,797	296,690
3ヶ月以上延滞債権額	92,665	98,031	5,366
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計 (A)	2,255,710	2,549,242	293,532
うち担保・保証付債権額 (B)	1,318,282	1,629,520	311,238
担保・保証控除後債権額 (C)	937,428	919,722	△ 17,706
個別計上貸倒引当金残高 (D)	929,282	884,385	△ 44,897
差 引 額 (E) = (C) - (D)	8,146	44,280	36,134
一般計上貸倒引当金残高	51,647	49,939	△ 1,708

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和5年度	令和4年度
信用事業	事業収益	5,903,276	5,780,605
	経常利益	2,501,112	2,037,998
	資産の額	884,257,835	879,950,468
共済事業	事業収益	4,180,702	4,521,550
	経常利益	1,689,579	1,843,201
	資産の額	1,389,620	1,442,407
農業関連事業	事業収益	18,212,708	18,661,060
	経常利益	△ 1,566,567	△ 816,280
	資産の額	18,534,176	19,125,467
その他事業	事業収益	18,135,370	19,549,360
	経常利益	△ 2,105,449	△ 2,531,901
	資産の額	46,734,394	47,151,873
計	事業収益	46,432,055	48,512,575
	経常利益	518,675	533,017
	資産の額	950,916,027	947,670,217

2. 連結自己資本の充実の状況

令和6年3月末における連結自己資本比率は、13.43%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	17,399百万円（前年度17,408百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	45,164,949	45,294,206
うち、出資金及び資本準備金の額	28,439,156	28,448,476
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	17,040,327	17,176,336
うち、外部流出予定額 (△)	171,988	171,953
うち、上記以外に該当するものの額	△ 142,546	△ 158,653
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,136	51,596
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	42,136	51,596
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	45,207,086	45,345,803
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	188,636	192,018
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	188,636	192,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	188,636	192,018
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	45,018,450	45,153,784
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	301,319,605	295,446,300
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,824,088	34,988,183
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	335,143,694	330,434,494
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.43%	13.66%

- （注） 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和5年度			令和4年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %
現金		3,493,591	-	-	3,107,617	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け		13,093,721	-	-	14,211,973	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け		35,639,765	-	-	29,549,493	-	-
地方公共団体金融機構向け		425,522	51,002	2,040	451,472	50,002	2,000
我が国の政府関係機関向け		1,158,495	-	-	1,230,110	-	-
地方三公社向け		407,467	76,613	3,065	406,435	76,387	3,055
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け		693,248,832	138,665,753	5,546,630	714,518,214	142,903,643	5,716,146
法人等向け		41,116,042	28,472,153	1,138,886	23,360,067	16,267,290	650,692
中小企業等向け及び個人向け		10,515,341	6,422,516	256,901	11,575,175	6,978,973	279,159
抵当権付住宅ローン		2,398,609	758,021	30,321	2,715,440	870,594	34,824
不動産取得等事業向け		2,532,329	2,350,196	94,008	3,026,288	2,825,682	113,027
三月以上延滞等		655,410	917,382	36,695	686,669	965,963	38,639
取立未済手形		105,146	21,029	841	53,280	10,656	426
信用保証協会等保証付		75,943,812	7,507,607	300,304	71,182,279	7,019,188	280,768
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-
共済約款貸付		-	-	-	-	-	-
出資等		4,154,097	4,154,097	166,164	4,155,817	4,155,817	166,233
（うち出資等のエクスポージャー）		4,154,097	4,154,097	166,164	4,155,817	4,155,817	166,233
（うち重要な出資のエクスポージャー）		-	-	-	-	-	-
上記以外		67,068,179	111,924,230	4,476,969	68,250,829	113,324,101	4,532,964
（うち他の金融機関 等の対象資本等調達 手段のうち対象普通 出資等及びその他外 部TLAC関連調達手段 に該当するもの以外 のものに係るエク スポージャー）		-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫 又は農業協同組合連 合会の対象資本調達 手段に係るエク スポージャー）		29,661,720	74,154,300	2,966,172	29,661,720	74,154,300	2,966,172
うち特定項目のうち 調整項目に算入され ない部分に係るエク スポージャー）		389,545	973,864	38,955	404,434	1,011,085	40,443
うち総株主等の議決権 の百分の十を超える議 決権を保有している他 の金融機関等に係るそ の他外部TLAC関連調達 手段に関するエク スポージャー）		-	-	-	-	-	-
うち総株主等の議決権 の百分の十を超える議 決権を保有していない 他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調 達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段 に係る5%基準額を上回 る部分に係るエク スポージャー）		-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエク スポージャー）		37,016,913	36,796,066	1,471,843	38,184,675	38,156,715	1,526,269
証券化		-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）		-	-	-	-	-	-
（うち非STC要件適用分）		-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみな し計算が適用されるエク スポージャー		-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）		-	-	-	-	-	-
（うちマンドレート方式）		-	-	-	-	-	-

	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	-	-	-	-	-	-
	CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
	中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計 (信用リスク・アセットの額)		951,956,368	301,319,605	12,052,784	948,481,156	295,448,300	11,817,932
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a	b = a × 4 %		a		b = a × 4 %	
	33,824,088	1,352,964		34,988,183		1,399,527	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	
	a	b = a × 4 %		a		b = a × 4 %	
	335,143,694	13,405,748		295,446,300		11,817,852	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
 ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（6頁）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク ・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー（長期）	R & I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポージャー（短期）	R & I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

		令和5年度				令和4年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
		うち 貸出金等	うち 債券			うち 貸出金等	うち 債券		
	国 内	954,354,871	161,681,557	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		954,354,871	161,747,034	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
法 人	農業	2,557,009	2,557,009	—	—	2,360,275	2,360,275	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	3,619,370	79,403	3,539,966	2,900	7,446,238	429,494	1,372,637	4,940
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	3,036,842	641,669	2,395,172	189,587	1,885,638	1,080,821	804,816	191,667
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,315,468	6,007	10,309,461	—	8,324,477	5,807	—	—
	運輸・通信業	4,068,970	8,362	4,060,608	—	3,481,642	7,709	—	—
	金融・保険業	80,029,181	38,274,112	5,299,472	—	62,600,598	32,254,725	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,432,572	248,850	1,183,722	—	1,151,264	562,581	588,682	—
	日本国政府・地方公共団体	50,003,831	27,773,393	22,230,437	—	44,154,192	279,774	16,176,774	—
	その他	670,254,046	1,414,674	3,755,907	—	691,191,222	28,178,631	12,292,628	—
	個 人	91,865,521	90,678,079	—	1,461,127	89,416,284	88,246,674	—	1,441,423
	そ の 他	37,172,101	65,476	—	—	37,738,909	73,044	—	—
業種別残高計		954,354,871	161,747,034	52,774,745	1,653,614	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030
	1年以下	663,774,210	3,266,032	500,812	—	660,619,944	3,372,715	800,586	—
	1年超3年以下	8,461,074	7,156,500	1,304,574	—	42,015,705	6,515,703	—	—
	3年超5年以下	13,221,011	8,652,448	4,568,563	—	9,354,751	9,334,764	19,987	—
	5年超7年以下	12,702,365	10,172,079	2,530,285	—	8,839,491	8,643,294	196,196	—
	7年超10年以下	27,530,487	15,879,776	9,643,411	—	21,507,559	18,805,978	2,701,580	—
	10年超	151,571,875	113,293,617	34,227,098	—	130,316,600	102,799,415	27,517,185	—
	期限の定めのないもの	77,093,846	3,326,579	—	—	77,096,690	4,007,668	3	—
	残存期間別残高計	954,354,871	161,747,034	52,774,745	—	949,750,740	153,479,537	31,235,537	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	令和5年度					令和4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	52,611	42,136	—	52,611	42,136	68,755	52,611	—	68,755	52,611
個別貸倒引当金	951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

		令和5年度						令和4年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
	国 内	951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—
業種別計		951,360	998,204	3,223	948,137	998,204	—	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和5年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 勘 案 後 残 高 削 減 効 果	リスク・ウェイト0%	—	53,262,879	53,262,879	—	47,075,521	47,075,521
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	75,576,042	75,576,042	—	72,976,090	72,976,090
	リスク・ウェイト20%	681,033,819	17,651,551	698,685,370	717,047,308	753,002	717,800,310
	リスク・ウェイト35%	—	2,136,908	2,136,908	—	2,715,441	2,715,441
	リスク・ウェイト50%	16,521,233	—	16,521,233	11,354,968	—	11,354,968
	リスク・ウェイト75%	—	8,502,136	8,502,136	—	11,575,176	11,575,176
	リスク・ウェイト100%	19,221,273	42,564,960	61,786,233	11,050,459	44,499,066	55,549,525
	リスク・ウェイト150%	—	—	—	637,555	—	637,555
	リスク・ウェイト250%	—	30,051,265	30,051,265	—	30,066,154	30,066,154
	その他	—	188,071	188,071	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		716,776,325	229,933,812	946,710,137	740,090,290	209,660,450	949,750,740

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（69頁）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,294,318	-	1,293,788
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	1,000	1,476,604	4,600	1,475,304
中小企業等向け及び個人向け	183,708	459,134	309,832	516,805
抵当権住宅ローン	-	101,034	-	126,433
不動産取得等事業向け	-	12,201	154	14,928
三月以上延滞等	-	29,424	-	31,674
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	75	-	2,947	-
合 計	184,783	3,372,715	317,533	3,458,932

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（7頁）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結グループにかかる 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（71頁）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

	令和5年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	33,815,817	33,815,817	33,816,537	33,816,537
合 計	33,815,817	33,815,817	33,816,537	33,816,537

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

令和5年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和5年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

令和5年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和5年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J A の金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J A の金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（72頁）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,570	9,674	724	921
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	11,355	9,353		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	445	127		
7	最大値	11,570	9,674	724	921
		当期末		当期末	
8	自己資本の額	44,571		44,532	

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当 J A の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月1日

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和5年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	184,124	23,015

（注1） 対象役員は、理事72名、監事10名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2） 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員6人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準を基に決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって、各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和 5 年度において、対象職員等に該当するものではありませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「同等額」は、令和 5 年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

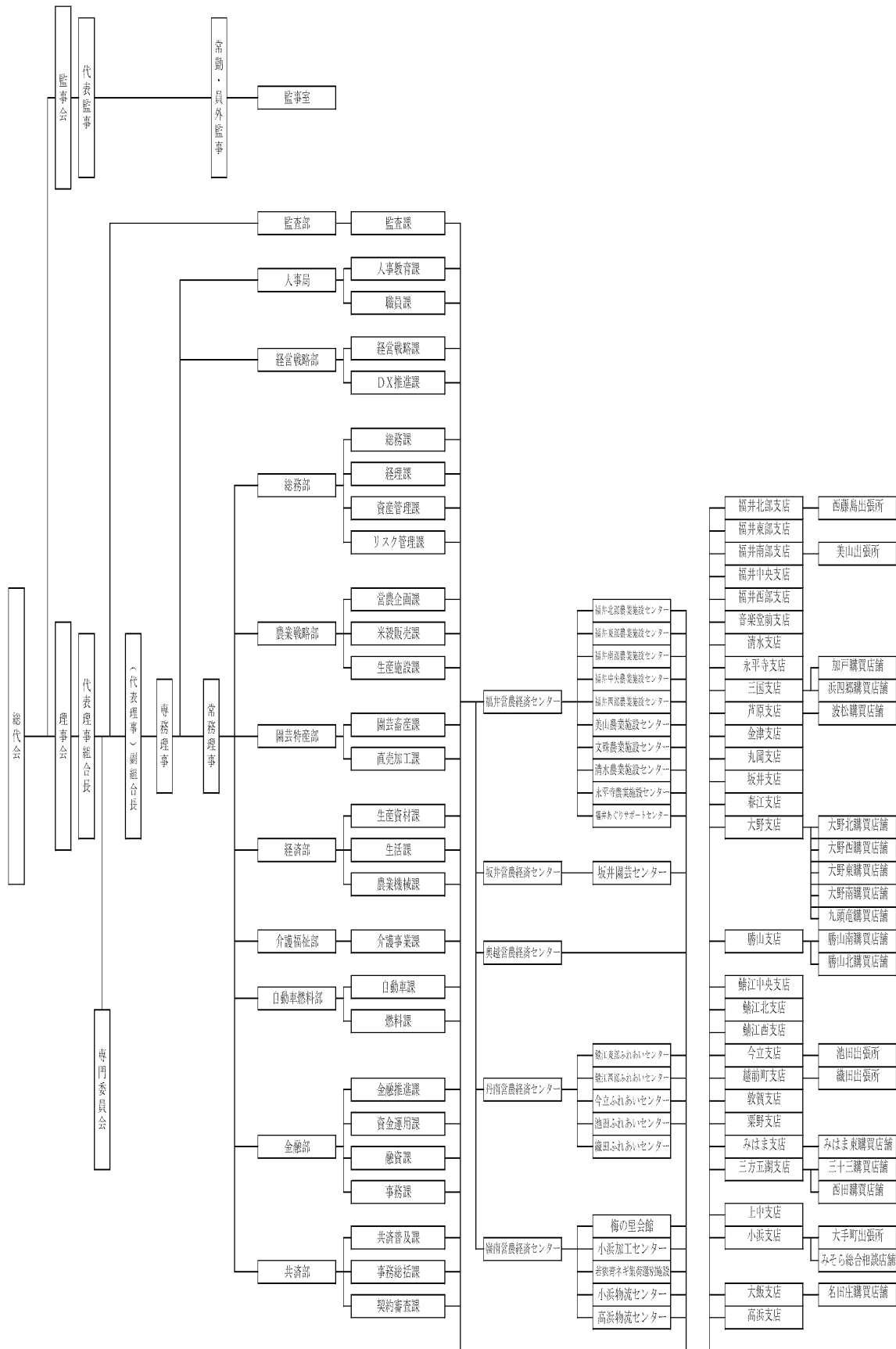
(注 3) 令和 5 年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

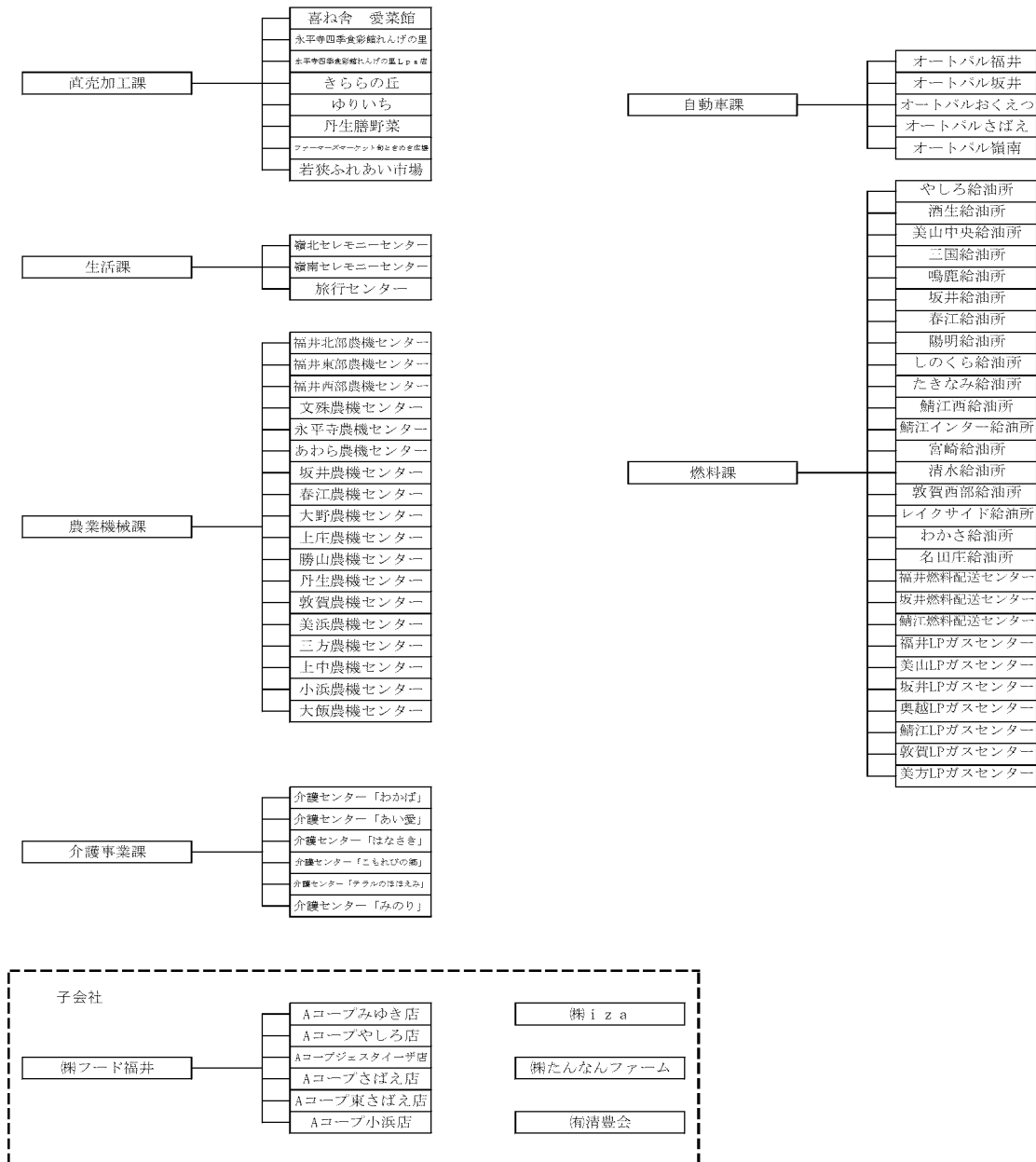
3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

【JAの概要】

1. 機構図





2. 役員構成（役員一覧）

（令和6年3月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	齊 藤 雅 幸	理 事	明 石 和 仁
代表理事副組合長	島 崎 昭 彦	〃	牧 下 正 信
〃	東 川 継 央	〃	笹 本 友 洋
専務理事	渡 辺 直 樹	〃	石 本 正 則
常務理事	松 田 修 昌	〃	森 田 五 保 利
〃	村 田 昌 司	〃	丹尾 弥三左エ門
〃	片 川 正 美	〃	山 本 義 典
〃	若 林 正 美	〃	浅 妻 孝 彦
理 事	加 藤 高 則	〃	谷 口 壽
〃	前 田 之 裕	〃	宮 田 幸 一
〃	岩 崎 眞 次	〃	坂 下 憲 治
〃	小 川 久 美 雄	〃	岡 政 彦
〃	小 林 治 彦	〃	丸 田 優
〃	伊 阪 民 裕	〃	高 島 美 津 子
〃	谷 口 新 悟	〃	加 藤 泰 子
〃	片 岡 和 治	〃	中 瀬 忠
〃	木 下 良 治	〃	永 井 侯
〃	田 川 幹 雄	代表常勤監事	板 橋 利 幸
〃	小 寺 洋 一	常勤監事	河 原 武 教
〃	牧 野 敏 郎	〃	朝 倉 伊 知 郎
〃	長 谷 川 武 彦	〃	駒 野 宏 治
〃	朝 日 俊 雄	監 事	田 中 信 彦
〃	岡 田 高 大		

3. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ（令和6年3月現在） 東京都千代田区丸の内3-2-3

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
正組合員	41,664	42,384	△ 720
個 人	41,244	41,985	△ 741
法 人	420	399	21
准組合員	59,877	59,858	19
個 人	58,879	58,902	△ 23
法 人	998	956	42
合 計	101,541	102,242	△ 701

5. 組合員組織の状況

（単位：人）

【本店】

（単位：名）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
J A 福井県青壮年部	1,713	J A 福井県女性部	6,241

【福井地区】

（単位：名）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	202	多収米部会	62
年金友の会	12,696	ジンジャーガールズ部会	323
農家組合数	481	野菜部会	20
助けあい組織「ふれあいわかば会」	426	五領玉葱生産組合	24
農産物直売所出荷者協議会	1,206	上志比にんにく生産技術研究会	13
アドバンスファーマー	129	スイートコーン生産部会	32
園芸部会	115	ニンジン生産部会	7
酪農部会	4	大納言小豆部会	22
大豆部会	67		

【坂井地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	106	助けあい組織「ほのぼの会」	55
年金友の会	9,523	坂井地区園芸組織協議会	406
農家組合数	345	(下部組織の各部会あり)	

【奥越地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	107	奥越ネギ部会	136
年金友の会	4,800	奥越ナス部会	47
農家組合数	240	奥越キク部会	22
助けあい組織「結の会」	17	奥越花卉部会	12
里芋組織	308		

【丹南地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	217	たんなん野菜生産組合	61
年金友の会	9,931	今立花き生産組合	2
農家組合数	269	川島ごぼう研究会	13
助けあい組織「にじの会」	42	越前町水仙部会	43
たんなん稲作改善研究会	81	宮崎筍生産部会	34
さばえ花き生産組合	8	織田胡瓜生産部会	14
たんなん大豆生産組合	15		

【嶺南地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	115	若狭白ネギ生産協議会	44
年金友の会	9,964	若狭梅生産協議会	33
農家組合数	377	若狭イチジク生産協議会	8
助けあい組織「さわやかグループ」	8	小浜梅生産部会	40
助けあい組織「なごやかグループ」	4	上中梅生産組合	7
ファームマート運営会	9	おおい町梅生産組合	50
敦賀東浦みかん部会	28	おおい町梅栽培管理組合	46
敦賀野菜部会	38	小浜一寸そらまめ生産部会	8
敦賀稲作専門部会	32	小浜白ネギ生産部会	28
畜産部会	12	おおい町しいたけ生産組合	7
花木生産部会	3	おおい町土の会	28
敦賀美方花き生産組合	11	名田庄加工野菜生産部会	11
敦賀美方ファーマーズ会	134	上中播種生産組合	15
美浜町農業担い手協議会	25	上中園芸生産部会	9
敦賀美方梅生産部会	247	高浜園芸部会	23
敦賀美方柿生産部会	7	アグリネット	99
敦賀美方梨生産部会	18	水田園芸ネットワーク	43
農産物直売所運営委員会	325	大型施設園芸ネットワーク	11
ミディトマト生産協議会	28		

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和6年3月現在)

該当なし

7. 地区一覧

この組合の地区は、福井県一円の区域とする。

8. 店舗等のご案内

(令和6年4月現在)

店舗及び事務所名	所在地	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	福井市大手3丁目2-18	0776-50-7600	
福井北部支店	福井市高木町4-9	0776-54-2210	A T M有
福井東部支店	福井市河増町9-10-1	0776-54-3622	A T M有
福井南部支店	福井市上六条町39-22	0776-41-2201	A T M有
福井中央支店	福井市湊4丁目606番地	0776-36-6511	A T M有
福井西部支店	福井市布施田町8-39-1	0776-83-1100	A T M有
音楽堂前支店	福井市太田町4-10	0776-38-1188	A T M有
清水支店	福井市風巻町27-2	0776-98-3000	A T M有
永平寺支店	永平寺町諏訪間47-27-1	0776-63-2660	A T M有
三国支店	坂井市三国町楽円54-4-2	0776-82-0344	A T M有
芦原支店	あわら市国影15-40-1	0776-77-2450	A T M有
金津支店	あわら市自由ヶ丘一丁目1-5	0776-73-0300	A T M有
丸岡支店	坂井市丸岡町一本田34-7	0776-66-8100	A T M有
坂井支店	坂井市坂井町上新庄28-1-5	0776-67-7777	A T M有
春江支店	坂井市春江町本堂22-15	0776-51-0177	A T M有
大野支店	大野市中挾1-1301	0779-65-1250	A T M有
勝山支店	勝山市滝波町5-701	0779-88-0342	A T M有
鯖江中央支店	鯖江市上河端町18-6	0778-51-8014	A T M有
鯖江北支店	鯖江市丸山町1-6-33	0778-51-8016	A T M有
鯖江西支店	鯖江市大倉町21-1	0778-62-1300	A T M有
今立支店	越前市栗田部町11-19-1	0778-43-1122	A T M有
越前町支店	越前町東内郡1-113	0778-34-0017	A T M有
敦賀支店	敦賀市三島町2丁目11-11	0770-20-0086	A T M有
粟野支店	敦賀市蒔生野104-19-1	0770-22-5341	A T M有
みはま支店	美浜町河原市19-12	0770-32-1134	A T M有
三方五湖支店	若狭町鳥浜46-5	0770-45-1122	A T M有
上中支店	若狭町井ノ口37-8-1	0770-62-1211	A T M有
小浜支店	小浜市遠敷8-8-1	0770-56-5053	A T M有
大飯支店	おおい町本郷139-24	0770-77-1171	
高浜支店	高浜町宮崎64-8-1	0770-72-1150	A T M有
西藤島出張所	福井市堀ノ宮1丁目208	0776-24-0073	A T M有
美山出張所	福井市美山町5-34	0776-90-3211	A T M有
池田出張所	池田町稲荷12-16-2	0778-44-6311	A T M有
織田出張所	越前町織田32-13	0778-36-0100	A T M有
大手町出張所	小浜市大手町2-11	0770-52-2600	A T M有